

令和4年度

茂原市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

茂原市下水道事業会計決算審査意見書

茂原市基金運用状況審査意見書

茂原市監査委員

茂 監 第 4 3 号
令和 5 年 8 月 9 日

茂原市長 田中 豊彦 様

茂原市監査委員 風 戸 博 恭
茂原市監査委員 細 谷 菜穂子

茂原市一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について
地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、令和 5 年 7 月 4 日付け茂総務第 4 1 号で
審査に付された令和 4 年度茂原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類について
審査したので、次のとおり意見書を提出します。

茂原市一般会計・特別会計決算審査意見書目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	1
第6	決算の概要	4
1	総括	4
2	一般会計	5
(1)	決算の概要	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	20
(4)	財政分析	31
3	特別会計	37
(1)	国民健康保険事業会計	37
(2)	農業集落排水事業会計	39
(3)	駐車場事業会計	40
(4)	介護保険事業会計	42
(5)	後期高齢者医療事業会計	44
4	財産に関する調書	46
(1)	公有財産	46
(2)	物品	48
(3)	債権	48
(4)	基金	49
一般会計・特別会計決算審査資料		50
1	財政の推移	51
2	一般会計歳入前年度比較表	52
3	一般会計歳出前年度比較表	53
4	自主財源及び依存財源別年度比較表	54
5	各会計款別歳入一覧表	55
6	各会計款別歳出一覧表	61
7	財政力指数等の過去2か年度比較	67

(注)

- 1 比率(%)は、原則として計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。
- 2 表中及び文中の「△」は負数、「—」は該当項目がないもの、または算出不能なものである。
- 3 表中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 茂原市一般会計歳入歳出決算
令和4年度 茂原市特別会計国民健康保険事業費歳入歳出決算
令和4年度 茂原市特別会計農業集落排水事業費歳入歳出決算
令和4年度 茂原市特別会計駐車場事業費歳入歳出決算
令和4年度 茂原市特別会計介護保険事業費歳入歳出決算
令和4年度 茂原市特別会計後期高齢者医療事業費歳入歳出決算
各会計決算に関する証書類
各会計歳入歳出決算事項別明細書
各会計実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月5日から令和5年8月9日まで

第3 審査の方法

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が適正で経済的かつ効果的に行われているか、また、財務に関する事務は、関係諸法令に適合しているか等の諸点に留意し、関係諸帳簿、証書類等を照合精査するとともに関係職員の説明を聴取し、併せて当年度実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類等は、法令に準拠し作成されており、関係諸帳簿、証書類等を照合精査した結果、その計数は正確であった。予算の執行は議会の議決の本旨にのっとり、限られた財源を有効に活用し、適正かつ効率的に執行されていると認められた。

第5 審査の意見

令和4年度の一般会計歳入歳出決算について、実質収支は黒字となったものの、単年度収支及び実質単年度収支は共に赤字となった。

歳入においては、地方消費税交付金、地方交付税、繰入金、繰越金等が増加したものの、市税、地方特例交付金、国庫支出金、諸収入、市債等が減少した。

歳出においては、衛生費、農林水産業費、土木費等が増加したが、総務費、民生費、商工費、教育費等が減少となった。

決算状況を見ると、一般会計の歳入総額は34,265,928,288円（対前年度比6.81%減）、歳出総額は33,415,826,783円（対前年度比5.65%減）であり、歳入歳出決算の差引額である形式収支は850,101,505円（対前年度比37.22%減）となった。この額から翌年度へ繰越すべき財源34,628,344円を差し引いた実質収支は815,473,161円（対前年度比37.20%減）であり、さらに、前年度の実質収支1,298,477,037円を差し引いた単年度収支は483,003,876円の赤字となった。また、単年度収支に実質的な黒字要素（積立金・繰上償還金）を加算し、実質的な赤字要素（積立金取崩し額）を差し引いた実質単年度収支は1,230,028,854円の赤字となった。

特別会計全体の歳入歳出決算については、歳入総額 20,271,875,417 円（対前年度比 0.18%増）、歳出総額 19,749,020,316 円（対前年度比 1.91%増）であり、形式収支は 522,855,101 円（対前年度比 38.96%減）となった。この額から翌年度へ繰越すべき財源 9,669,600 円を差し引いた実質収支は 513,185,501 円（対前年度比 39.37%減）であり、前年度の実質収支 846,482,190 円を差し引いた単年度収支は 333,296,689 円の赤字となった。

次に、一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額であるが、歳入の調定額に対する収入率は 97.49%で、前年度と比較し 0.25 ポイント上昇した。不納欠損額は 93,551,598 円で、前年度と比較し 27,940,805 円（23.00%）減少、収入未済額は 1,312,763,063 円で、前年度と比較し 186,736,603 円（12.45%）減少した。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 93.86%で、前年度と比較し 0.07 ポイント低下した。不用額は 2,658,472,305 円で、前年度と比較し 621,128,358 円（30.49%）増加した。

普通会計*における財政運営状況については、地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数は 0.784 で、前年度と比較し 0.019 ポイント低下し、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 95.6%で、前年度と比較し 6.3 ポイント上昇した。これは、物価高騰の影響による光熱水費等の経常経費充当一般財源の増加に加え、普通交付税追加交付分の減少による普通交付税と臨時財政対策債の合計額の減少、及び固定資産税に係る徴収特例猶予分の皆減等、経常一般財源の大幅な減少があったことによるものである。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の歳出総額に占める割合は 51.06%で、前年度と比較し 0.24 ポイント上昇し、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）の歳出総額に占める割合は 9.00%で、前年度と比較し 1.13 ポイント低下した。

地方債残高は 37,460,834 千円で前年度と比較し 1,623,656 千円（対前年度比 4.2%）減少した。元利償還金及び公営企業や一部事務組合への負担金等に含まれる公債費経費並びに公債費に準ずる債務負担行為額を算入した実質公債費比率は 11.0%で、前年度より 0.4 ポイント上昇した。これは、元利償還金の増加が主な要因である。

また、債務負担行為支出予定額は、対前年度 593,352 千円減の 5,691,330 千円であり、地方債等を含めた将来にわたって負担すべき負債の一般会計に対する比率である将来負担比率は 81.9%で、前年度と比較し 2.4 ポイント低下した。これは、将来負担額の減少の影響により改善された数値を示しているが、依然として高い水準にあることから、引き続き適正な事業執行に努められたい。また、広域行政については、今後ごみの新最終処分場の建設等に伴い負担金の増大が見込まれることから、関係機関との情報共有に努め、より緊密な連携を図りながら、効果的かつ効率的な事業となるよう積極的な関与にあらわれたい。

歳入の根幹をなす市税については、前年度より 620,592,415 円（4.67%）減少した。これは、市民税（個人・法人）、市たばこ税等が増加したものの、それ以上に固定資産税の落ち込みが大きかったことが主な要因である。

一般会計・特別会計の不納欠損額は、前年度より減少（対前年度比 23.00%減）したものの、93,551,598 円と依然として多額であり、主なものは一般会計では市民税、固定資産税、特別会計では国民健康保険事業の国民健康保険税、介護保険事業の介護保険料である。

また、収入未済額は 1,312,763,063 円（対前年度比 12.45%減）であり、一般会計では市民税、固定資産税、特別会計では国民健康保険事業の国民健康保険税、介護保険事業の介護保険料が依然として多額である。

新型コロナウイルス感染症の影響については、国による制限緩和策により、少しずつではあるが日本経済に回復の兆しが見えてきたが、未だに感染症の収束は見込めず予断を許さない状況である。

一方、ロシアによるウクライナへの侵攻は国際情勢の不安定化を招き、世界経済にも大きな打撃を与えた。エネルギー価格や穀物価格、建築資材の異常な高騰、半導体等の供給不足など、貿易にも多大な影響を与え、世界的な問題となった。本市においても、工事の遅延や庁舎・学校を含めた公共施設の光熱水費の高騰等による追加支出を強いられることとなった。

こうした状況下においても、持続可能な住民サービスの提供のため、自主財源の根幹をなす市税の確保はもとより、様々な手法を検討し積極的な歳入の確保に努められたい。また、事業実施にあたっては、コロナ禍の経験を踏まえ、新たな手法での住民サービスや事務改善を模索し、単に前年度の事業を継続することなく、その事業効果を十分検証し、改善や改革する意識を常に持ちながら事業に取り組まれたい。また、今後もより効果的かつ効率的な事業執行に努め、選択と集中により市民福祉の向上と市政の発展に一層努力されるよう要望する。

※普通会計…個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分。

第6 決算の概要

1 総括

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

区分 年度・会計		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A-B=C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D
令和 4 年度	一般	35,668,492,086	34,265,928,288	33,415,826,783	850,101,505	34,628,344	815,473,161
	特別	20,974,005,000	20,271,875,417	19,749,020,316	522,855,101	9,669,600	513,185,501
	計	56,642,497,086	54,537,803,705	53,164,847,099	1,372,956,606	44,297,944	1,328,658,662
令和 3 年度	一般	37,955,451,183	36,769,896,391	35,415,774,490	1,354,121,901	55,644,864	1,298,477,037
	特別	20,381,822,000	20,235,791,850	19,379,213,660	856,578,190	10,096,000	846,482,190
	計	58,337,273,183	57,005,688,241	54,794,988,150	2,210,700,091	65,740,864	2,144,959,227
比較 増 減	一般	△2,286,959,097	△2,503,968,103	△1,999,947,707	△504,020,396	△21,016,520	△483,003,876
	特別	592,183,000	36,083,567	369,806,656	△333,723,089	△426,400	△333,296,689
	計	△1,694,776,097	△2,467,884,536	△1,630,141,051	△837,743,485	△21,442,920	△816,300,565
増減率		△2.91	△4.33	△2.97	△37.89	△32.62	△38.06

一般会計及び特別会計の予算現額は56,642,497,086円で、これに対し歳入決算額は54,537,803,705円、歳出決算額は53,164,847,099円となり、形式収支は1,372,956,606円である。

この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源44,297,944円を差し引いた実質収支は1,328,658,662円である。

次に、決算額を前年度と比較すると歳入では2,467,884,536円(4.33%)、歳出では1,630,141,051円(2.97%)、形式収支では837,743,485円(37.89%)、実質収支では816,300,565円(38.06%)の減少であった。

なお繰入、繰出による重複額2,405,248,045円を控除した純計決算額は歳入52,132,555,660円、歳出50,759,599,054円である。

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計歳入歳出決算状況年度比較表

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A-B=C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D
令和4年度	35,668,492,086	34,265,928,288	33,415,826,783	850,101,505	34,628,344	815,473,161
令和3年度	37,955,451,183	36,769,896,391	35,415,774,490	1,354,121,901	55,644,864	1,298,477,037
比較増減	△2,286,959,097	△2,503,968,103	△1,999,947,707	△504,020,396	△21,016,520	△483,003,876

一般会計予算現額 35,668,492,086 円に対する歳入歳出決算状況を前年度と比較すると、歳入決算額は 34,265,928,288 円で 2,503,968,103 円 (6.81%) の減少、歳出決算額は 33,415,826,783 円で 1,999,947,707 円 (5.65%) の減少となった。形式収支は 850,101,505 円で 504,020,396 円 (37.22%) の減少となり、翌年度へ繰越すべき財源 34,628,344 円を控除した実質収支は 815,473,161 円で 483,003,876 円 (37.20%) の減少となっている。

(2) 歳入

一般会計歳入決算年度比較表

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	35,668,492,086	35,029,327,492	34,265,928,288	36,661,117	726,738,087	97.82
令和3年度	37,955,451,183	37,709,864,195	36,769,896,391	42,842,093	897,125,711	97.51
比較増減	△2,286,959,097	△2,680,536,703	△2,503,968,103	△6,180,976	△170,387,624	0.31

歳入の決算状況は、予算現額 35,668,492,086 円に対し収入済額は 34,265,928,288 円で、予算現額に対する収入率は 96.07% (前年度 96.88%)、調定額に対する収入率は 97.82% (前年度 97.51%) である。

収入済額を前年度と比較すると 2,503,968,103 円 (6.81%) 減少している。

減少した主なものは、国庫支出金△1,456,963,061 円 (△17.82%)、市債△780,600,000 円 (△29.34%)、市税△620,592,415 円 (△4.67%) である。一方増加した主なものは、地方交付税 269,484,000 円 (6.85%)、繰入金 173,389,544 円 (20.31%) である。

不納欠損額 36,661,117 円は、前年度と比較すると 6,180,976 円 (14.43%) の減少で、その主なものは市税であり、詳細については市税不納欠損年度比較表 (P8) のとおりである。

収入未済額 726,738,087 円は、前年度と比較すると 170,387,624 円 (18.99%) の減少であった。収入未済額の主なものは、市税 456,622,511 円、諸収入 103,664,143 円である。

次に、収入調達別財源についてみると、自主財源 16,212,881,627 円 (構成比 47.32%)、依存財源 18,053,046,661 円 (構成比 52.68%) となり、自主財源構成比率は前年度と比較すると 2.03 ポイント

上昇している。

決算額の款別による前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円・%)

款別	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	12,665,667,827	36.96	13,286,260,242	36.13	△620,592,415	△ 4.67
2 地方譲与税	306,003,000	0.89	306,712,000	0.83	△709,000	△ 0.23
3 利子割交付金	6,976,000	0.02	7,418,000	0.02	△442,000	△ 5.96
4 配当割交付金	70,334,000	0.21	76,423,000	0.21	△6,089,000	△ 7.97
5 株式等譲渡所得割交付金	56,019,000	0.16	96,238,000	0.26	△40,219,000	△ 41.79
6 法人事業税交付金	176,409,000	0.51	142,738,000	0.39	33,671,000	23.59
7 地方消費税交付金	2,166,561,000	6.32	2,112,542,000	5.75	54,019,000	2.56
8 ゴルフ場利用税交付金	54,269,574	0.16	52,053,976	0.14	2,215,598	4.26
9 自動車取得税交付金	1,033,609	0.00	291	0.00	1,033,318	355092.10
10 環境性能割交付金	46,679,000	0.14	39,081,270	0.11	7,597,730	19.44
11 地方特例交付金	76,748,000	0.22	167,868,000	0.46	△91,120,000	△ 54.28
12 地方交付税	4,202,327,000	12.26	3,932,843,000	10.70	269,484,000	6.85
13 交通安全対策特別交付金	10,932,000	0.03	12,173,000	0.03	△1,241,000	△ 10.19
14 分担金及び負担金	131,877,346	0.39	146,940,618	0.40	△15,063,272	△ 10.25
15 使用料及び手数料	377,769,486	1.10	372,111,017	1.01	5,658,469	1.52
16 国庫支出金	6,717,824,354	19.61	8,174,787,415	22.23	△1,456,963,061	△ 17.82
17 県支出金	2,281,131,124	6.66	2,332,219,173	6.34	△51,088,049	△ 2.19
18 財産収入	35,004,901	0.10	83,884,965	0.23	△48,880,064	△ 58.27
19 寄附金	98,594,339	0.29	76,848,168	0.21	21,746,171	28.30
20 繰入金	1,027,151,768	3.00	853,762,224	2.32	173,389,544	20.31
21 繰越金	654,121,901	1.91	556,652,558	1.51	97,469,343	17.51
22 諸収入	1,222,694,059	3.57	1,279,939,474	3.48	△57,245,415	△ 4.47
23 市債	1,879,800,000	5.49	2,660,400,000	7.24	△780,600,000	△ 29.34
計	34,265,928,288	100.00	36,769,896,391	100.00	△2,503,968,103	△ 6.81

1 款 市 税

(単位:円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 4 年度	現年	12,472,973,000	12,697,872,593	12,551,903,018	102,300	145,867,275	100.63	98.85
	繰越	104,989,000	460,193,535	113,764,809	35,673,490	310,755,236	108.36	24.72
	計	12,577,962,000	13,158,066,128	12,665,667,827	35,775,790	456,622,511	100.70	96.26
令和 3 年度	現年	12,304,572,000	12,596,025,313	12,473,977,543	0	122,047,770	101.38	99.03
	繰越	869,428,000	1,182,585,267	812,282,699	41,409,809	328,892,759	93.43	68.69
	計	13,174,000,000	13,778,610,580	13,286,260,242	41,409,809	450,940,529	100.85	96.43
比較 増 減	現年	168,401,000	101,847,280	77,925,475	102,300	23,819,505	△0.75	△0.18
	繰越	△764,439,000	△722,391,732	△698,517,890	△5,736,319	△18,137,523	14.93	△43.97
	計	△596,038,000	△620,544,452	△620,592,415	△5,634,019	5,681,982	△0.15	△0.17
増減率		△4.52	△4.50	△4.67	△13.61	1.26	-	-

予算現額 12,577,962,000 円に対する収入済額は 12,665,667,827 円で、調定額に対する収入率は 96.26%（前年度 96.43%）であり、収入済額を前年度と比較すると 620,592,415 円（4.67%）減少している。

増加した主なものは、市民税 47,538,683 円（0.90%）、市たばこ税 40,078,777 円（5.70%）であり、減少した主なものは、固定資産税△685,236,752 円（△10.54%）である。

地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項、同法第 18 条第 1 項の規定による不納欠損処分がなされているが、本年度は 35,775,790 円で前年度と比較すると 5,634,019 円（13.61%）減少している。

その内訳は次表のとおりである。

市税不納欠損年度比較表

(単位:円・件)

科目		区分	金額	件数 (納期数)	事由		
					15条の7 第4項	15条の7 第5項	18条第1項
個人 市民税	令和4年度		12,429,545	699	331	57	311
	令和3年度		15,796,824	1,009	571	55	383
	令和2年度		17,696,766	1,118	539	37	542
法人 市民税	令和4年度		447,500	8	6	1	1
	令和3年度		1,121,900	20	11	9	0
	令和2年度		1,857,700	32	8	6	18
固定 資産税	令和4年度		18,630,674	1,479	538	160	781
	令和3年度		19,964,045	1,772	858	208	706
	令和2年度		21,782,878	1,933	965	209	759
軽自 動車 税	令和4年度		2,784,100	383	171	23	189
	令和3年度		2,985,490	458	260	12	186
	令和2年度		2,694,127	458	275	8	175
保有 特別 土地 税	令和4年度		-	-			
	令和3年度		-	-			
	令和2年度		-	-			
都市 計画 税	令和4年度		1,483,971	1,479	538	160	781
	令和3年度		1,541,550	1,772	858	208	706
	令和2年度		1,626,423	1,933	965	209	759
計	令和4年度		35,775,790	2,569	1,046	241	1,282
	令和3年度		41,409,809	3,259	1,700	284	1,275
	令和2年度		45,657,894	3,541	1,787	260	1,494

※固定資産税、都市計画税は、按分により算出しているため、固定資産税の件数を記載。

(注) 地方税法 第15条の7第4項 …… 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの
 第15条の7第5項 …… 限定承認その他徴収不能に係るもの
 第18条第1項 …… 時効により消滅するもの 5年

市 税 収 入

科目 \ 区分	予算現額		調定額		収入済額	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
①市民税	5,313,682,000	5,192,206,000	5,540,107,717	5,476,741,813	5,334,962,378	5,287,423,695
(個人)	4,493,920,000	4,461,156,000	4,700,083,617	4,662,931,213	4,507,205,948	4,486,437,395
(法人)	819,762,000	731,050,000	840,024,100	813,810,600	827,756,430	800,986,300
②固定資産税	5,800,417,000	6,506,725,000	6,062,261,597	6,761,583,447	5,817,890,366	6,503,127,118
③軽自動車税	294,454,000	278,434,000	315,981,988	301,629,922	291,792,409	276,581,844
④市たばこ税	694,371,000	691,422,000	743,325,426	703,246,649	743,325,426	703,246,649
⑤鉱産税	14,579,000	14,460,000	15,732,600	14,983,300	15,732,600	14,983,300
⑥都市計画税	459,902,000	490,324,000	480,236,950	520,028,849	461,544,798	500,501,036
⑦入湯税	557,000	429,000	419,850	396,600	419,850	396,600
計	12,577,962,000	13,174,000,000	13,158,066,128	13,778,610,580	12,665,667,827	13,286,260,242

① 市 民 税

予算現額 5,313,682,000 円に対する収入済額は 5,334,962,378 円で調定額に対する収入率は 96.30%(前年度 96.54%)であり、収入済額を前年度と比較すると 47,538,683 円 (0.90%) 増加している。

不納欠損額は 12,877,045 円で前年度と比較すると 23.89%減少している。

また、収入未済額は 192,268,294 円で前年度と比較すると 11.52%増加している。

収入済額の内訳は、個人市民税 4,507,205,948 円、法人市民税 827,756,430 円である。

② 固 定 資 産 税

予算現額 5,800,417,000 円に対する収入済額は 5,817,890,366 円で調定額に対する収入率は 95.97%(前年度 96.18%)であり、収入済額を前年度と比較すると 685,236,752 円 (10.54%) 減少している。

不納欠損額は 18,630,674 円で前年度と比較すると 6.68%減少している。

また、収入未済額は 225,740,557 円で前年度と比較すると 5.35%減少している。

収入済額で固定資産税の現年課税分についてみると、土地に係るもの 1,710,767,639 円、家屋に係るもの 2,520,433,687 円、償却資産に係るもの 1,531,253,724 円である。

③ 軽 自 動 車 税

予算現額 294,454,000 円に対する収入済額は 291,792,409 円で調定額に対する収入率は 92.34%(前年度 91.70%)であり、収入済額を前年度と比較すると 15,210,565 円 (5.50%) 増加している。

不納欠損額は 2,784,100 円で前年度と比較すると 6.75%減少している。

また、収入未済額は 21,405,479 円で前年度と比較すると 2.98%減少している。

状 況 表

(単位：円・%)

収入済額構成比		不納欠損額		収入未済額		収入済額対前年度		収入率	
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
42.12	39.80	12,877,045	16,918,724	192,268,294	172,399,394	47,538,683	0.90	96.30	96.54
35.59	33.77	12,429,545	15,796,824	180,448,124	160,696,994	20,768,553	0.46	95.90	96.21
6.53	6.03	447,500	1,121,900	11,820,170	11,702,400	26,770,130	3.34	98.54	98.42
45.94	48.95	18,630,674	19,964,045	225,740,557	238,492,284	△685,236,752	△10.54	95.97	96.18
2.30	2.08	2,784,100	2,985,490	21,405,479	22,062,588	15,210,565	5.50	92.34	91.70
5.87	5.29	0	0	0	0	40,078,777	5.70	100.00	100.00
0.13	0.11	0	0	0	0	749,300	5.00	100.00	100.00
3.64	3.77	1,483,971	1,541,550	17,208,181	17,986,263	△ 38,956,238	△ 7.78	96.11	96.24
0.00	0.00	0	0	0	0	23,250	5.86	100.00	100.00
100.00	100.00	35,775,790	41,409,809	456,622,511	450,940,529	△ 620,592,415	△4.67	96.26	96.43

④ 市 た ば こ 税

予算現額 694,371,000 円に対する収入済額は 743,325,426 円で、前年度と比較すると 40,078,777 円 (5.70%)増加している。

⑤ 鉱 産 税

予算現額 14,579,000 円に対する収入済額は 15,732,600 円で、前年度と比較すると 749,300 円 (5.00%)増加している。

⑥ 都 市 計 画 税

予算現額 459,902,000 円に対する収入済額は 461,544,798 円で調定額に対する収入率は 96.11% (前年度 96.24%)であり、収入済額を前年度と比較すると 38,956,238 円 (7.78%)減少している。

不納欠損額は 1,483,971 円で前年度と比較すると 3.74%減少している。

また、収入未済額は 17,208,181 円で前年度と比較すると 4.33%減少している。

⑦ 入 湯 税

予算現額 557,000 円に対する収入済額は 419,850 円で、前年度と比較すると 23,250 円 (5.86%)増加している。

2款 地方譲与税

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 地方揮発油 譲与税	74,000,000	73,658,000	73,658,000	0	100.00	77,087,000	△4.45
2 自動車重量 譲与税	213,055,000	220,469,000	220,469,000	0	100.00	220,405,000	0.03
3 森林環境 譲与税	11,820,000	11,876,000	11,876,000	0	100.00	9,220,000	28.81
計	298,875,000	306,003,000	306,003,000	0	100.00	306,712,000	△0.23

地方譲与税は、国税として徴収し一定基準により地方公共団体に譲与されるものである。

予算現額 298,875,000 円に対する収入済額は 306,003,000 円で、前年度と比較すると 709,000 円 (0.23%) 減少している。

3款 利子割交付金

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 利子割 交付金	6,000,000	6,976,000	6,976,000	0	100.00	7,418,000	△ 5.96

本交付金は、県税として納付された利子割額の一定額が交付されるものである。

予算現額 6,000,000 円に対する収入済額は 6,976,000 円で、前年度と比較すると 442,000 円 (5.96%) 減少している。

4款 配当割交付金

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 配当割 交付金	71,739,000	70,334,000	70,334,000	0	100.00	76,423,000	△ 7.97

本交付金は、県税として納付された配当割額の一定額が交付されるものである。

予算現額 71,739,000 円に対する収入済額は 70,334,000 円で、前年度と比較すると、6,089,000 円 (7.97%) 減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

項別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1	株式等譲渡所得割交付金	57,839,000	56,019,000	56,019,000	0	100.00	96,238,000	△ 41.79

本交付金は、県税として納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるものである。

予算現額 57,839,000 円に対する収入済額は 56,019,000 円で、前年度と比較すると 40,219,000 円 (41.79%) 減少している。

6 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

項別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1	法人事業税交付金	178,875,000	176,409,000	176,409,000	0	100.00	142,738,000	23.59

本交付金は、県税として納付された法人事業税額に 7.7% を乗じて得た額を各市町村の従業者数で按分して交付されるものである。

予算現額 178,875,000 円に対する収入済額は 176,409,000 円であり、前年度と比較すると 33,671,000 円 (23.59%) 増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

項別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1	地方消費税交付金	2,177,000,000	2,166,561,000	2,166,561,000	0	100.00	2,112,542,000	2.56

本交付金は、県税として納付された地方消費税の一定額が交付されるものである。

予算現額 2,177,000,000 円に対する収入済額は 2,166,561,000 円であり、前年度と比較すると 54,019,000 円 (2.56%) 増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

項別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1	ゴルフ場利用税交付金	52,000,000	54,269,574	54,269,574	0	100.00	52,053,976	4.26

本交付金は、県税として納付された本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の一定額が交付されるものである。

予算現額 52,000,000 円に対する収入済額は 54,269,574 円で、前年度と比較すると 2,215,598 円 (4.26%) 増加している。

9 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 自動車取得 税交付金	1,000	1,033,609	1,033,609	0	100.00	291	355,092.10

本交付金は、県税として納付された自動車取得税の一定額が交付されるもので、令和元年 10 月 1 日に廃止され、新たに環境性能割交付金が導入された。本年度は滞納繰越分が交付されたものである。

予算現額 1,000 円に対する収入済額は 1,033,609 円で、前年度と比較すると 1,033,318 円 (355,092.10%) 増加している。

10 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 環境性能割 交付金	56,000,000	46,679,000	46,679,000	0	100.00	39,081,270	19.44

本交付金は、令和元年 10 月 1 日の自動車取得税の廃止に伴い、新たに導入された県税であり、県税として納付された環境性能割交付金の一定額が交付されるものである。

予算現額 56,000,000 円に対する収入済額は 46,679,000 円で、前年度と比較すると 7,597,730 円 (19.44%) 増加している。

11 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 地方特例 交付金	75,311,000	75,311,000	75,311,000	0	100.00	78,845,000	△4.48
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	1,000	1,437,000	1,437,000	0	100.00	89,023,000	△98.39
計	75,312,000	76,748,000	76,748,000	0	100.00	167,868,000	△54.28

地方特例交付金は、当分の間の減税に伴う市税減収額を補てんするために交付されるものである。

予算現額 75,312,000 円に対する収入済額は 76,748,000 円で、前年度と比較すると 91,120,000 円 (54.28%) 減少している。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補填するため交付されたものである。

1 2 款 地方交付税

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 地方交付税	4,193,147,000	4,202,327,000	4,202,327,000	0	100.00	3,932,843,000	6.85

地方交付税法の規定により、国税3税（所得税・法人税・酒税）、消費税、たばこ税として納付された一定額が交付されるものである。

予算現額 4,193,147,000 円に対する収入済額は 4,202,327,000 円で、前年度と比較すると 269,484,000 円 (6.85%) 増加している。

内訳は普通交付税 3,778,851,000 円、特別交付税 423,476,000 円である。

1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 交通安全対策特別交付金	12,000,000	10,932,000	10,932,000	0	100.00	12,173,000	△ 10.19

道路交通法の規定により納付された反則金の一定額が交付されるものであり、道路交通安全施設の設置及び管理に充てる財源である。

予算現額 12,000,000 円に対する収入済額は 10,932,000 円で、前年度と比較すると 1,241,000 円 (10.19%) 減少している。

1 4 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 分担金	1,000,000	120,000	120,000	0	100.00	50,000	140.00
2 負担金	133,556,000	133,114,508	131,757,346	1,357,162	98.98	146,890,618	△ 10.30
計	134,556,000	133,234,508	131,877,346	1,357,162	98.98	146,940,618	△ 10.25

分担金及び負担金は、特定事業等に要する経費を受益者から徴収するものである。

予算現額 134,556,000 円に対する収入済額は 131,877,346 円で、調定額に対する収入率は 98.98% (前年度 98.53%) であり、収入済額を前年度と比較すると 15,063,272 円 (10.25%) 減少している。

収入済額の主なものは、保育所保育料等の民生費負担金 127,323,816 円である。収入未済額は、同じく民生費負担金の 1,357,162 円である。

1 5 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 使用料	332,357,000	334,029,317	333,503,746	525,571	99.84	330,334,927	0.96
2 手数料	44,243,000	44,265,740	44,265,740	0	100.00	41,776,090	5.96
計	376,600,000	378,295,057	377,769,486	525,571	99.86	372,111,017	1.52

使用料は施設の使用の対価として、その使用者から、また、手数料は特定の者のためにする事務について徴収するものである。

予算現額 376,600,000 円に対する収入済額は 377,769,486 円で、調定額に対する収入率は 99.86% (前年度 99.67%) であり、収入済額を前年度と比較すると 5,658,469 円 (1.52%) 増加している。

収入済額の主なものは、使用料では、道路占用料、住宅使用料等の土木使用料 298,574,590 円である。

手数料では、各種証明手数料等の総務手数料 36,973,720 円である。

収入未済額 525,571 円の主なものは、住宅使用料 194,400 円となっている。

1 6 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 国庫負担金	4,537,106,000	4,347,816,792	4,347,816,792	0	100.00	4,371,869,720	△ 0.55
2 国庫補助金	2,976,634,022	2,426,350,383	2,348,752,383	77,598,000	96.80	3,781,331,337	△ 37.89
3 委託金	20,505,000	21,255,179	21,255,179	0	100.00	21,586,358	△ 1.53
計	7,534,245,022	6,795,422,354	6,717,824,354	77,598,000	98.86	8,174,787,415	△ 17.82

予算現額 7,534,245,022 円に対する収入済額は 6,717,824,354 円で、調定額に対する収入率は 98.86% (前年度 97.20%) であり、収入済額を前年度と比較すると 1,456,963,061 円 (17.82%) 減少している。主な理由は、前年度の国庫補助金において、新型コロナウイルス感染症が長期化する中、子育て世帯への支援として、給付対象者 1 人につき 10 万円の現金を給付する子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 1,116,900,000 円が交付されていたためである。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国庫負担金では、生活保護費負担金、障害者自立支援給付費負担金等の民生費国庫負担金 4,015,419,816 円である。

国庫補助金では、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金等の民生費国庫補助金 951,363,047 円である。

委託金では、国民年金事務費交付金等の民生費委託金 19,727,179 円である。

17款 県支出金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 県負担金	1,586,151,000	1,594,608,996	1,594,608,996	0	100.00	1,402,320,017	13.71
2 県補助金	627,287,200	575,634,796	490,650,796	84,984,000	85.24	726,668,745	△ 32.48
3 委託金	207,517,000	195,871,332	195,871,332	0	100.00	203,230,411	△ 3.62
計	2,420,955,200	2,366,115,124	2,281,131,124	84,984,000	96.41	2,332,219,173	△ 2.19

予算現額 2,420,955,200 円に対する収入済額は 2,281,131,124 円で、調定額に対する収入率は 96.41% (前年度 95.35%) であり、収入済額を前年度と比較すると 51,088,049 円 (2.19%) 減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

県負担金では、障害者自立支援給付費負担金等の民生費県負担金 1,324,934,240 円である。

県補助金では、重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金等の民生費県補助金 262,289,416 円である。

委託金では、個人県民税徴収取扱委託金等の総務費委託金 193,904,401 円である。

18款 財産収入

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 財産運用 収入	27,397,000	31,954,072	29,967,372	1,986,700	93.78	31,024,806	△ 3.41
2 財産売払 収入	2,886,000	5,037,529	5,037,529	0	100.00	52,860,159	△ 90.47
計	30,283,000	36,991,601	35,004,901	1,986,700	94.63	83,884,965	△ 58.27

予算現額 30,283,000 円に対する収入済額は 35,004,901 円で、調定額に対する収入率は 94.63% (前年度 97.65%) であり、収入済額を前年度と比較すると 48,880,064 円 (58.27%) 減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

財産運用収入では、土地建物貸付収入等の財産貸付収入 29,879,973 円である。

財産売払収入では、土地売払収入等の 5,037,529 円である。

収入未済額は、土地建物貸付収入の 1,986,700 円である。

19款 寄附金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 寄附金	98,314,000	98,594,339	98,594,339	0	100.00	76,848,168	28.30

予算現額98,314,000円に対する収入済額は98,594,339円で、前年度と比較すると21,746,171円(28.30%)増加している。

内訳は、一般寄附金 65,621,283 円、指定寄附金 32,973,056 円である。

20款 繰入金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 基金繰入金	1,049,589,000	1,027,151,768	1,027,151,768	0	100.00	853,643,788	20.33
特別会計 繰入金	—	—	—	—	—	118,436	皆減
計	1,049,589,000	1,027,151,768	1,027,151,768	0	100.00	853,762,224	20.31

予算現額 1,049,589,000 円に対する収入済額は 1,027,151,768 円で、前年度と比較すると 173,389,544 円 (20.31%) 増加している。

21款 繰越金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 繰越金	654,121,864	654,121,901	654,121,901	0	100.00	556,652,558	17.51

予算現額 654,121,864 円に対する収入済額は 654,121,901 円で、前年度と比較すると 97,469,343 円 (17.51%) 増加している。

2 2 款 諸収入

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 延滞金及び 過料	21,000,000	20,883,303	20,883,303	0	0	100.00	23,070,622	△ 9.48
2 市預金利息	8,000	5,320	5,320	0	0	100.00	8,672	△ 38.65
3 貸付金元利 収入	522,316,000	525,427,000	521,239,250	0	4,187,750	99.20	571,311,199	△ 8.76
4 受託事業 収入	47,691,000	49,944,313	49,944,313	0	0	100.00	46,348,457	7.76
5 雑入	656,363,000	730,983,593	630,621,873	885,327	99,476,393	86.27	639,200,524	△ 1.34
計	1,247,378,000	1,327,243,529	1,222,694,059	885,327	103,664,143	92.12	1,279,939,474	△ 4.47

予算現額 1,247,378,000 円に対する収入済額は 1,222,694,059 円で、調定額に対する収入率は 92.12% (前年度 93.25%) であり、収入済額を前年度と比較すると 57,245,415 円 (4.47%) 減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

延滞金及び過料では、延滞金 20,883,303 円である。

貸付金元利収入では、中小企業融資貸付金元利収入 485,000,000 円である。

受託事業収入では、健康診査受託料等の後期高齢者医療広域連合受託事業収入 49,944,313 円である。

雑入の主なものは、学校給食費負担金 326,951,126 円、後期高齢者医療給付費負担金精算金 42,448,659 円である。

収入未済額 103,664,143 円の主なものは、奨学資金貸付金元利収入 4,187,750 円、民生費雑入 89,293,786 円、教育費雑入 10,177,041 円である。

2 3 款 市債

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
2,365,700,000	1,879,800,000	1,879,800,000	0	100.00	2,660,400,000	△ 29.34

予算現額 2,365,700,000 円に対する収入済額は 1,879,800,000 円で、前年度と比較すると 780,600,000 円 (29.34%) 減少している。

市債の前年度比較は次表のとおりである。

市 債 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1 総務債	71,700,000	109,400,000	△37,700,000	△34.46
2 民生債	29,400,000	19,100,000	10,300,000	53.93
3 農林水産業債	10,800,000	12,800,000	△2,000,000	△15.63
4 土木債	1,213,500,000	958,900,000	254,600,000	26.55
5 臨時財政対策債	491,500,000	1,301,700,000	△810,200,000	△62.24
6 教育債	62,900,000	254,400,000	△191,500,000	△75.28
災害復旧事業債	0	4,100,000	△4,100,000	△100.00
計	1,879,800,000	2,660,400,000	△780,600,000	△29.34

(3) 歳出

一般会計歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
令和4年度	35,668,492,086	33,415,826,783	622,760,682	1,629,904,621	93.68
令和3年度	37,955,451,183	35,415,774,490	1,308,023,086	1,231,653,607	93.31
比較増減	△2,286,959,097	△1,999,947,707	△685,262,404	398,251,014	
増減率	△6.03	△5.65	△52.39	32.33	

歳出の決算状況は、予算現額 35,668,492,086 円に対し支出済額は 33,415,826,783 円で、翌年度繰越額 622,760,682 円を差し引いた 1,629,904,621 円が不用額となっており、予算執行率は 93.68% である。

支出済額を前年度と比較すると 1,999,947,707 円(5.65%)減少している。

減少した主なものは、総務費△1,181,243,627 円(△27.84%)、民生費△940,511,740 円(△6.51%)である。一方増加した主なものは、衛生費 373,528,416 円(11.25%)、土木費 319,843,538 円(9.85%)である。

次に款別の構成比率をみると、最も高いのは民生費 40.44%、次いで公債費 11.06%、衛生費 11.05%の順となっている。

翌年度繰越額は 622,760,682 円で、衛生費 150,339,838 円、農林水産業費 19,176,300 円、土木費 416,944,544 円、教育費 36,300,000 円である。

不用額 1,629,904,621 円(対前年度比 32.33%増)の主なものは、民生費 712,617,530 円、衛生費 322,689,242 円、土木費 211,454,463 円である。

決算額の款別による前年度比較は次のとおりである。

一般会計歳出決算款別年度比較表

(単位：円・%)

区分 款別	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	266,305,296	0.80	261,864,851	0.74	4,440,445	1.70
2 総務費	3,062,404,131	9.16	4,243,647,758	11.98	△1,181,243,627	△27.84
3 民生費	13,512,633,209	40.44	14,453,144,949	40.81	△940,511,740	△6.51
4 衛生費	3,692,624,573	11.05	3,319,096,157	9.37	373,528,416	11.25
5 農林水産業費	618,981,144	1.85	570,385,070	1.61	48,596,074	8.52
6 商工費	646,485,337	1.94	745,313,426	2.10	△98,828,089	△13.26
7 土木費	3,566,916,351	10.67	3,247,072,813	9.17	319,843,538	9.85
8 消防費	1,443,340,000	4.32	1,430,181,000	4.04	13,159,000	0.92
9 教育費	2,911,904,797	8.71	3,335,501,009	9.42	△423,596,212	△12.70
10 災害復旧費	0	0.00	20,701,800	0.06	△20,701,800	△100.00
11 公債費	3,694,231,945	11.06	3,788,865,657	10.70	△94,633,712	△2.50
12 予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
計	33,415,826,783	100.00	35,415,774,490	100.00	△1,999,947,707	△5.65

1 款 議会費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 議会費	273,416,000	266,305,296	0	7,110,704	97.40	261,864,851	1.70

予算現額273,416,000円に対する支出済額は266,305,296円で執行率は97.40%(前年度96.40%)であり、支出済額を前年度と比較すると4,440,445円(1.70%)増加している。

支出済額の主なものは、一般職人件費61,792,991円、議員報酬等190,821,977円である。

不用額7,110,704円は、予算現額の2.60%(前年度3.60%)となっており、この主なものは、旅費2,441,710円、委託料1,565,559円、負担金補助及び交付金1,845,336円である。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 総務管理費	2,030,780,452	1,956,714,074	0	74,066,378	96.35	3,045,193,840	△35.74
2 徴税费	726,387,712	700,898,702	0	25,489,010	96.49	721,736,708	△2.89
3 戸籍住民 基本台帳費	261,707,461	260,965,670	0	741,791	99.72	291,840,407	△10.58
4 選挙費	102,338,157	91,612,686	0	10,725,471	89.52	132,101,074	△30.65
5 統計調査費	18,434,823	17,713,549	0	721,274	96.09	20,024,414	△11.54
6 監査委員費	35,323,380	34,499,450	0	823,930	97.67	32,751,315	5.34
計	3,174,971,985	3,062,404,131	0	112,567,854	96.45	4,243,647,758	△27.84

予算現額 3,174,971,985 円に対する支出済額は 3,062,404,131 円で執行率は 96.45% (前年度 97.30%) である。支出済額を前年度と比較すると 1,181,243,627 円 (27.84%) 減少している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務管理費では一般職人件費 913,174,695 円、情報化推進事業 114,679,845 円、庁舎維持管理費 249,753,051 円、防災行政無線施設事業 98,807,407 円、財政調整基金費 111,398,022 円である。

徴税费では一般職人件費 366,719,576 円、固定資産税等賦課事務費 129,031,099 円である。

戸籍住民基本台帳費では一般職人件費 189,688,379 円、住民基本台帳事業 43,635,319 円である。

選挙費では一般職人件費 34,901,052 円、参議院議員選挙運営費 36,916,169 円である。

統計調査費では一般職人件費 16,168,129 円である。

監査委員費では一般職人件費 32,961,789 円である。

不用額 112,567,854 円は、予算現額の 3.55% (前年度 2.32%) となっており、この主なものは、総務管理費では一般管理費の委託料 5,029,404 円、財産管理費の需用費 15,155,215 円、委託料 8,263,000 円、企画費の報償費 14,015,962 円、委託料 5,381,031 円、徴税费では賦課徴収費の償還金利息及び割引料 19,234,328 円、戸籍住民基本台帳費では備品購入費 429,320 円、選挙費では千葉県議会議員選挙費の職員手当等 2,609,542 円、参議院議員選挙費の職員手当等 2,239,092 円、統計調査費では統計調査総務費の職員手当等 341,596 円、監査委員費では職員手当等 724,940 円である。

3 款 民生費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 社会福祉費	7,709,844,635	7,183,811,712	0	526,032,923	93.18	7,222,109,131	△0.53
2 児童福祉費	4,428,684,104	4,297,500,100	0	131,184,004	97.04	5,311,569,533	△19.09
3 生活保護費	2,086,721,000	2,031,321,397	0	55,399,603	97.35	1,919,466,285	5.83
4 災害救助費	1,000	0	0	1,000	0.00	0	-
計	14,225,250,739	13,512,633,209	0	712,617,530	94.99	14,453,144,949	△6.51

予算現額 14,225,250,739 円に対する支出済額は 13,512,633,209 円で執行率は 94.99% (前年度 94.93%) であり、支出済額を前年度と比較すると 940,511,740 円 (6.51%) 減少している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費では一般職人件費 275,119,768 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 637,013,000 円、介護保険事業特別会計繰出金 1,281,078,000 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 477,063,218 円、介護給付事業 1,039,440,321 円、訓練等給付事業 736,929,390 円、障害児通所支援事業 370,507,898 円、後期高齢者医療事業 970,542,750 円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 306,459,045 円である。

児童福祉費では一般職人件費 930,010,129 円、放課後児童健全育成事業 152,722,952 円、私立保育園等運営費補助事業 130,131,870 円、子ども医療費助成事業 225,289,022 円、子育て応援チケット配布事業 115,752,768 円、子どものための教育・保育給付事業 971,650,661 円、児童手当支給事業 1,023,440,680 円、児童扶養手当支給事業 305,471,325 円、公立保育所管理運営費 108,778,926 円である。

生活保護費では一般職人件費 127,243,829 円、生活保護扶助費 1,800,509,998 円である。

不用額 712,617,530 円は、予算現額の 5.01% (前年度 3.11%) となっており、この主なものは、社会福祉費では社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 392,484,417 円、扶助費 14,559,700 円、障害福祉費の扶助費 36,368,239 円、老人福祉費の委託料 22,149,794 円、児童福祉費では児童福祉総務費の負担金補助及び交付金 52,188,250 円、扶助費 37,739,800 円、保育所費の需用費 10,468,599 円、生活保護費では扶助費 54,604,002 円である。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 保健衛生費	2,834,589,653	2,446,944,589	68,344,838	319,300,226	86.32	2,308,944,874	5.98
2 清掃費	1,331,064,000	1,245,679,984	81,995,000	3,389,016	93.59	1,010,151,283	23.32
計	4,165,653,653	3,692,624,573	150,339,838	322,689,242	88.64	3,319,096,157	11.25

予算現額 4,165,653,653 円に対する支出済額は 3,692,624,573 円で執行率は 88.64% (前年度 92.73%) であり、支出済額を前年度と比較すると 373,528,416 円 (11.25%) 増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費では一般職人件費 307,673,535 円、長生郡市広域市町村圏組合病院事業等の負担金・補助金 881,868,000 円、予防接種事業 218,934,040 円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 726,080,599 円である。

清掃費では一般職人件費 131,723,527 円、長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金 1,041,994,000 円である。

翌年度繰越額は 150,339,838 円で、保健衛生費の母子保健事業 68,344,838 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 56,954,838 円、県支出金 11,390,000 円)、清掃費の燃えるごみ専用袋配布事業 81,995,000 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 71,100,000 円) である。

不用額 322,689,242 円は、予算現額の 7.75% (前年度 7.27%) となっており、この主なものは、保健衛生費では予防費の委託料 241,720,594 円、負担金補助及び交付金 10,145,805 円、健康管理費の委託料 25,054,605 円、清掃費では清掃総務費の職員手当等 1,030,432 円である。

5 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 農業費	653,283,300	598,497,475	19,176,300	35,609,525	91.61	559,610,499	6.95
2 林業費	20,841,000	20,483,669	0	357,331	98.29	10,774,571	90.11
計	674,124,300	618,981,144	19,176,300	35,966,856	91.82	570,385,070	8.52

予算現額674,124,300円に対する支出済額は618,981,144円で執行率は91.82%(前年度96.00%)であり、支出済額を前年度と比較すると48,596,074円(8.52%)増加している。

支出済額の主なものは、農業費の一般職人件費198,442,845円、用排水施設維持管理費82,289,850円、農業集落排水事業特別会計繰出金169,872,000円である。

翌年度繰越額は、農業費の用排水施設整備事業19,176,300円(うち未収入特定財源：市債14,300,000円)である。

不用額35,966,856円は、予算現額の5.34%(前年度4.00%)となっており、この主なものは、農業費のうち農業振興費の工事請負費6,468,000円、負担金補助及び交付金7,300,921円、土地改良事業費の負担金補助及び交付金6,333,983円、繰出金6,851,000円である。

6 款 商工費

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 商工費		710,962,000	646,485,337	0	64,476,663	90.93	745,313,426	△13.26

予算現額710,962,000円に対する支出済額は646,485,337円で執行率は90.93%(前年度94.42%)であり、支出済額を前年度と比較すると98,828,089円(13.26%)減少している。

支出済額の主なものは、一般職人件費76,705,984円、中小企業資金融資事業493,942,900円、企業立地促進事業10,296,420円、運送事業者等支援事業37,410,000円である。

不用額64,476,663円は、予算現額の9.07%(前年度5.58%)となっており、この主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金61,032,458円である。

7 款 土木費

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 道路橋梁費		1,103,461,902	939,617,058	87,443,500	76,401,344	85.15	853,022,772	10.15
2 河川費		1,597,857,000	1,246,999,035	295,157,715	55,700,250	78.04	677,521,750	84.05
3 都市計画費		1,237,434,456	1,137,230,728	34,343,329	65,860,399	91.90	1,433,296,201	△20.66
4 住宅費		256,562,000	243,069,530	0	13,492,470	94.74	283,232,090	△14.18
計		4,195,315,358	3,566,916,351	416,944,544	211,454,463	85.02	3,247,072,813	9.85

予算現額 4,195,315,358 円に対する支出済額は 3,566,916,351 円で執行率は 85.02% (前年度 75.85%) であり、支出済額を前年度と比較すると 319,843,538 円 (9.85%) 増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

道路橋梁費では一般職人件費 282,792,647 円、道路橋梁維持補修費 328,429,970 円、道路改良事業 201,498,304 円である。

河川費では内水対策関連事業 673,392,470 円、河川改修事業 414,376,012 円である。

都市計画費では一般職人件費 297,969,083 円、下水道事業会計繰出金 388,461,000 円、茂原駅前通り地区土地区画整理事業 142,618,108 円である。

住宅費では一般職人件費 80,864,597 円、市営住宅長寿命化事業 123,153,380 円である。

翌年度繰越額は 416,944,544 円で、道路橋梁費の道路改良事業 35,932,000 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 10,572,000 円、県支出金 10,629,500 円、市債 13,200,000 円)、交通安全施設管理費 36,063,500 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 19,517,000 円、市債 15,900,000 円)、交通安全施設整備事業 15,448,000 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 7,890,000 円、市債 6,600,000 円)、河川費の内水対策関連事業 207,457,715 円 (うち未収入特定財源：県支出金 3,960,000 円、市債 203,400,000 円)、排水整備事業 31,700,000 円 (うち未収入特定財源：市債 22,200,000 円、その他 (排水整備工事負担金) 2,000,000 円)、河川改修事業 56,000,000 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 20,125,000 円、市債 35,800,000 円)、都市計画費の街路事業費 26,650,000 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 10,560,000 円、市債 14,500,000 円)、茂原駅前通り地区土地区画整理事業 7,693,329 円 (うち未収入特定財源：市債 6,900,000 円) である。

不用額 211,454,463 円は、予算現額の 5.04% (前年度 2.82%) となっており、この主なものは、道路橋梁費では道路維持費の委託料 11,850,088 円、工事請負費 51,283,030 円、河川費では河川総務費の工事請負費 4,910,353 円、排水整備費の工事請負費 4,217,200 円、河川改良費の工事請負費 37,263,188 円、都市計画費では都市計画総務費の負担金補助及び交付金 6,698,447 円、公園費の工事請負費 36,941,160 円、区画整理費の工事請負費 8,061,000 円、住宅費では住宅管理費の工事請負費 9,924,200 円である。

8 款 消防費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 消防費	1,443,340,000	1,443,340,000	0	0	100.00	1,430,181,000	0.92

予算現額 1,443,340,000 円に対する支出済額は 1,443,340,000 円で執行率は 100.00% (前年度 100.00%) であり、支出済額を前年度と比較すると 13,159,000 円 (0.92%) 増加している。

本款の支出は消防行政に関する費用で、長生郡市広域市町村圏組合への負担金である。

9 款 教育費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 教育総務費	316,219,381	313,673,800	0	2,545,581	99.19	309,288,414	1.42
2 小学校費	593,307,000	515,450,287	36,300,000	41,556,713	86.88	926,567,253	△44.37
3 中学校費	311,915,186	285,088,348	0	26,826,838	91.40	383,312,673	△25.63
4 幼稚園費	128,382,000	119,067,732	0	9,314,268	92.74	190,296,542	△37.43
5 社会教育費	661,684,322	631,988,470	0	29,695,852	95.51	537,061,787	17.68
6 保健体育費	1,070,840,174	1,046,636,160	0	24,204,014	97.74	988,974,340	5.83
計	3,082,348,063	2,911,904,797	36,300,000	134,143,266	94.47	3,335,501,009	△12.70

予算現額 3,082,348,063 円に対する支出済額は 2,911,904,797 円で執行率は 94.47%(前年度 92.94%)であり、支出済額を前年度と比較すると 423,596,212 円(12.70%)減少している。

支出済額の主なものはおのとおりであります。

教育総務費では一般職人件費 262,339,559 円である。

小学校費では小学校管理補修費 129,204,600 円、管理運営費 106,621,375 円である。

中学校費では中学校管理補修費 53,694,916 円、施設設備維持管理費 61,537,957 円である。

幼稚園費では一般職人件費 52,974,491 円、子育てのための施設等利用給付事業 55,640,770 円である。

社会教育費では一般職人件費 304,042,153 円、図書館に係る管理運営費 133,834,312 円、東部台文化会館に係る施設維持管理費 96,852,457 円である。

保健体育費では一般職人件費 102,581,963 円、新型コロナウイルス感染症対策事業 135,709,200 円、学校給食管理運営費 764,576,302 円である。

翌年度繰越額は、小学校費の小学校管理補修費 36,300,000 円(うち未収入特定財源：国庫支出金 8,934,000 円、市債 21,700,000 円)である。

不用額 134,143,266 円は、予算現額の 4.35%(前年度 4.82%)となっており、この主なものは、小学校費では学校管理費の需用費 16,499,914 円、中学校費では学校管理費の需用費 9,218,549 円、幼稚園費では扶助費 7,211,685 円、社会教育費では東部台文化会館費の工事請負費 10,379,000 円、保健体育費では体育施設費の工事請負費 12,460,800 円である。

10 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 公共土木施設 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.00	0	-
農林水産業施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	20,701,800	皆減
計	1,000	0	0	1,000	0.00	20,701,800	△100.00

予算現額 1,000 円に対する支出済額は 0 円で執行率は 0.00% (前年度 82.79%) である。

11 款 公債費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 公債費	3,707,340,000	3,694,231,945	0	13,108,055	99.65	3,788,865,657	△2.50

予算現額 3,707,340,000 円に対する支出済額は 3,694,231,945 円で執行率は 99.65% (前年度 100.00%) であり、支出済額を前年度と比較すると 94,633,712 円 (2.50%) 減少している。

支出済額は、借入金元金償還金 3,503,455,880 円及び借入金利子償還金 190,776,065 円である。

不用額 13,108,055 円は、予算現額の 0.35% (前年度 0.00%) となっており、この主なものは、借入金利子に係る償還金、利子及び割引料 10,779,935 円である。

12款 予備費

(単位：円・%)

項別 \ 区分	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額	不用額
1 予備費	30,000,000	18,000,000	△32,231,012	15,768,988	15,768,988

予備費充当額は 32,231,012 円であり、前年度 (38,867,934 円) と比較すると 6,636,922 円 (17.08%) 減少している。

予備費充当の内訳は次表のとおりである。

予備費充当一覧表

(単位：円)

款	項	目	節	充当額	件数	
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	8 旅費	26,196	2	
			12 委託料	258,500	1	
			2 支所管理費	17 備品購入費	82,500	1
			8 財産管理費	10 需用費	540,100	2
			9 企画費	10 需用費	1,484,708	6
				12 委託料	337,150	1
				17 備品購入費	852,192	2
				22 償還金利子及び割引料	70,579	1
			12 地域振興費	10 需用費	537,878	7
			14 総合市民相談費	12 委託料	110,000	1
		15 財政調整基金費	24 積立金	37,022	1	
		2 徴税費	1 税務総務費	12 委託料	754,600	2
		3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	22 償還金利子及び割引料	755,082	1
	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	14 工事請負費	70,478	1	
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1 報酬	216,152	3	
			11 役務費	979	1	
			19 扶助費	236,549	2	
		2 児童福祉費	2 児童措置費	19 扶助費	7,280,661	3
			4 保育所費	17 備品購入費	33,563	1
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	8 旅費	92,656	5	
			2 予防費	13 使用料及び賃借料	687,967	2
				17 備品購入費	1,681,030	2
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	17 備品購入費	1,000,000	2	
		5 土地改良事業費	14 工事請負費	1,147,300	1	
7 土木費	1 道路橋梁費	2 道路維持費	12 委託料	1,540,000	1	
			4 交通安全施設費	10 需用費	15,055	3
			14 工事請負費	2,167,000	1	
			15 原材料費	439,152	6	
		2 河川費	1 河川総務費	17 備品購入費	4,791,600	1
		3 都市計画費	3 公園費	10 需用費	77,000	1
				14 工事請負費	897,300	2
9 教育費	1 教育総務費	3 学校等施設建設改修基金費	24 積立金	1,641,381	2	
	3 中学校費	1 学校管理費	8 旅費	16,330	2	
			17 備品購入費	1,013,547	1	
	5 社会教育費	2 公民館費	2 公民館費	10 需用費	30,725	1
				4 青少年指導センター費	10 需用費	71,188
			4 青少年指導センター費	11 役務費	11,364	2
				13 使用料及び賃借料	37,028	1
	6 東部台文化会館費	10 需用費	1,188,500	6		
合 計				32,231,012	83	

(4) 財政分析

決算の分析を通じて本市の財政状況を明らかにするため、普通会計について「令和4年度決算状況(決算カード)」及び「令和4年度地方財政状況調査表」をもとに財政収支の均衡、歳入歳出の構造を分析した。

「人口一人当たり額」の算出については、各年度末現在の住民基本台帳登録人口を用いており、令和4年度末人口は87,096人となっている。

数値は、「決算状況」及び「地方財政状況調査表」の数値を用いているため、一般会計決算額とは一致しない。

普通会計総括表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額	34,218,481	36,725,605	43,540,137
歳出総額	33,368,379	35,371,483	42,583,484
歳入歳出差引額	850,102	1,354,122	956,653
翌年度へ繰越すべき財源	34,629	55,645	219,176
実質収支	815,473	1,298,477	737,477
単年度収支	△ 483,004	561,000	△ 821,458
積立金	111,398	1,150,014	16
繰上償還金	50,000	60,000	0
積立金取崩し額	908,423	750,000	1,285,412
実質単年度収支	△ 1,230,029	1,021,014	△ 2,106,854
基準財政需要額	15,399,450	14,845,722	14,373,668
基準財政収入額	11,620,599	11,350,889	11,954,236
標準財政規模	18,980,335	19,677,640	18,752,687
財政力指数	0.784	0.803	0.826
実質収支比率	4.3	6.6	3.9
経常収支比率	95.6	89.3	99.8
実質公債費比率	11.0	10.6	10.2
将来負担比率	81.9	84.3	107.4
積立金現在高	3,808,126	3,949,606	3,159,836
地方債現在高	37,460,834	39,084,490	40,007,152
債務負担行為支出予定額	5,691,330	6,284,682	7,138,728

① 財政収支の均衡

a 形式収支

本年度の形式収支（歳入決算額 - 歳出決算額）は 850,102 千円で前年度と比較すると 504,020 千円（37.22%）減少している。これは、前年度に比べ歳入決算額（2,507,124 千円 6.83%減）が歳出決算額（2,003,104 千円 5.66%減）より大きく減少したことによるものである。

b 実質収支

本年度の実質収支（形式収支 - 翌年度へ繰越すべき財源）は 815,473 千円で前年度と比較すると 483,004 千円（37.20%）減少している。

地方公共団体の財政運営の状況を判断する実質収支は、おおむね標準財政規模の 3%～5%が望ましいとされており、本市の場合をあてはめると 569,410 千円～949,016 千円となり、本年度の実質収支は標準財政規模の 4.30%となっている。

c 単年度収支

本年度の単年度収支（当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支）は△483,004 千円である。

d 実質単年度収支

本年度の実質単年度収支（単年度収支+積立金+繰上償還金 - 積立金取崩し額）は、△1,230,029 千円である。

② 歳入歳出の構造

a 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の区分は、収入調達拘束性を基準とした分類であるが、その構成状況及び人口一人当たりの収入額については次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	自主財源		依存財源		計	
	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
令和4年度	185,618	47.25	207,264	52.75	392,882	100.00
令和3年度	189,517	45.24	229,419	54.76	418,936	100.00
令和2年度	191,501	38.74	302,863	61.26	494,364	100.00

自主財源比率は前年度と比べ 2.01 ポイント上昇し、一人当たり額を前年度と比較すると 2.06%減少している。

b 一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類であるが、その構成状況及び人口一人当たり収入額については次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	一般財源		特定財源		計	
	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
令和4年度	265,763	67.64	127,119	32.36	392,882	100.00
令和3年度	272,649	65.08	146,287	34.92	418,936	100.00
令和2年度	258,140	52.22	236,224	47.78	494,364	100.00

歳入に占める一般財源の構成比は、前年度に比べ 2.56 ポイント上昇し、特定財源についてみると一人当たり額は前年度に比べ 13.10%減少し、構成比は 2.56 ポイント低下している。

c 経常的収入支出と臨時的収入支出

(人口一人当たり額 単位：円)

区 分	経常的収入 A	経常的支出 B	A - B C	臨時的収入 D	C + D E	臨時的支出 F	E - F
令和4年度	304,103	299,739	4,364	88,779	93,143	83,383	9,760
令和3年度	304,840	294,232	10,608	114,096	124,704	109,254	15,450
令和2年度	272,038	284,875	△12,837	222,326	209,489	198,627	10,862

経常的収入が経常的支出を 4,364 円上回った。経常的収支の差額及び臨時的収入の合算額から突発的ないし一時的な行政需要に対応する臨時的支出を差し引いた額は、9,760 円（対前年度比 36.83%減）である。

d 経常収支比率

経常収支比率は、団体の財政構造の弾力性を示す比率として使われるもので、本年度は、95.6%（対前年度比 6.3 ポイント上昇）である。

普通会計収入の状況

(単位: 人口一人当たり額(円)・%)

科目	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
1 地方税	145,422	37.02	104.10	151,559	36.18	108.50	139,690	28.26	100.00
2 地方譲与税	3,513	0.90	102.54	3,499	0.83	102.13	3,426	0.69	100.00
3 利子割交付金	80	0.02	79.21	84	0.02	83.17	101	0.02	100.00
4 配当割交付金	808	0.21	133.55	872	0.21	144.13	605	0.12	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	643	0.16	87.48	1,098	0.26	149.39	735	0.15	100.00
6 分離課税所得割交付金	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
7 地方消費税交付金	24,876	6.33	112.17	24,098	5.75	108.66	22,177	4.49	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金	623	0.16	116.45	594	0.14	111.03	535	0.11	100.00
9 特別地方消費税交付金	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
10 軽油引取税・自動車取得税交付金	12	0.00	皆増	0	0.00	-	0	0.00	-
11 自動車税環境性能割交付金	536	0.14	127.32	446	0.11	105.94	421	0.08	100.00
12 法人事業税交付金	2,025	0.52	252.81	1,628	0.39	203.25	801	0.16	100.00
13 地方特例交付金等	881	0.22	87.31	1,915	0.46	189.79	1,009	0.20	100.00
14 地方交付税	48,249	12.28	151.63	44,863	10.71	140.99	31,821	6.44	100.00
15 交通安全対策特別交付金	126	0.03	84.00	139	0.03	92.67	150	0.03	100.00
16 分担金及び負担金	596	0.15	78.73	747	0.18	98.68	757	0.15	100.00
17 使用料	4,744	1.21	104.82	4,694	1.12	103.71	4,526	0.92	100.00
18 手数料	512	0.13	108.25	480	0.11	101.48	473	0.10	100.00
19 国庫支出金	77,131	19.63	44.84	93,251	22.26	54.21	172,028	34.80	100.00
20 国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
21 都道府県支出金	26,178	6.66	97.12	26,584	6.35	98.62	26,955	5.45	100.00
22 財産収入	402	0.10	73.49	957	0.23	174.95	547	0.11	100.00
23 寄附金	1,132	0.29	118.53	876	0.21	91.73	955	0.19	100.00
24 繰入金	11,835	3.01	80.69	9,782	2.33	66.69	14,667	2.97	100.00
25 繰越金	7,510	1.91	49.08	6,350	1.52	41.50	15,301	3.09	100.00
26 諸収入	13,465	3.43	92.32	14,072	3.36	96.48	14,585	2.95	100.00
収益事業収入	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
各種貸付金元利収入	5,985	1.52	91.54	6,517	1.56	99.68	6,538	1.32	100.00
その他	7,480	1.91	92.95	7,555	1.80	93.89	8,047	1.63	100.00
27 地方債	21,583	5.49	51.27	30,348	7.24	72.09	42,099	8.52	100.00
合 計	392,882	100.00	79.47	418,936	100.00	84.74	494,364	100.00	100.00
人 口		87,096	98.89		87,664	99.54		88,073	100.00

※構成比及び指数(令和2年度を100とした)は、人口一人当たり額より算出した。

普通会計性質別経費の状況

(単位:人口一人当たり額(円)・%)

科目	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
1 人件費	61,862	16.15	100.02	61,966	15.36	100.19	61,848	12.79	100.00
2 物件費	46,098	12.03	100.93	43,394	10.75	95.01	45,672	9.45	100.00
3 維持補修費	1,369	0.36	107.29	1,653	0.41	129.55	1,276	0.26	100.00
4 扶助費	91,331	23.84	119.33	99,885	24.75	130.51	76,535	15.83	100.00
5 補助費等	58,296	15.22	36.87	53,667	13.30	33.94	158,101	32.70	100.00
6 公債費	42,416	11.07	105.40	43,220	10.71	107.40	40,242	8.32	100.00
7 積立金	1,887	0.49	248.62	14,115	3.50	1859.68	759	0.16	100.00
8 投資及び出資金、貸付金	7,220	1.88	96.27	7,166	1.78	95.55	7,500	1.55	100.00
9 繰出金	38,166	9.96	102.23	37,548	9.31	100.58	37,332	7.72	100.00
10 前年度繰上充用金	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
計 1~10	348,645	91.00	81.22	362,614	89.87	84.47	429,265	88.78	100.00
11 普通建設事業費	34,477	9.00	66.34	40,639	10.07	78.20	51,967	10.75	100.00
(うち単独事業費)	22,874	5.97	97.20	15,974	3.96	67.88	23,532	4.87	100.00
12 災害復旧事業費	0	0.00	0.00	236	0.06	10.40	2,270	0.47	100.00
13 失業対策事業費	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
計 11~13	34,477	9.00	63.57	40,875	10.13	75.36	54,237	11.22	100.00
合 計	383,122	100.00	79.24	403,489	100.00	83.45	483,502	100.00	100.00
人 口	87,096		98.89	87,664		99.54	88,073		100.00

※構成比及び指数(令和2年度を100とした)は、人口一人当たり額より算出した。

[参 考]

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3年間の平均}$$

- ・ 地方公共団体の財政力を判断する一般的な指標として用いられ、必要な財政需要（一般財源所要額）に対して制度上収入しうる税収入がどれだけあるかを示す指標であるので、この指数が高いほど、つまり、「1」に近く、または、「1」を超えるほど財源に余裕があるといえる。（「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体である。）

※ 基準財政需要額は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行する場合に要する「あるべき財政需要」を示す。

基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる税収入等のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出に対応する額（市町村にあっては、標準税収入の100分の75に相当する額）をいう。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債特例分}} \times 100$$

- ・ 財政構造の弾力性を測定する最も一般的な指標であり、経常的一般財源（毎年度、経常的に収入され、自由に使用できる一般財源）が、経常的経費（地方公共団体が行政活動を行うために必要な継続的・固定的な経費）にどの程度充当されているかを示す比率である。したがって、経常収支比率が低いほど、新たに生ずる行政需要に弾力的に対応することが可能となり、逆に経常収支比率が高いほど、臨時的な財政需要に対応できる幅が狭いこととなる。経常収支比率は、一般に70～80%の間に分布するのが通常と考えられ、80%を超える団体にあっては、財政構造は弾力性を失いつつあると考えてよいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・ 実質収支が黒字の場合、その実質収支比率はどの程度が望ましいかは一概に決めかねる面もあるが、特に当該団体の財政規模や現在の当該団体の置かれている状況あるいは当該年度の経済状況等に影響されるところが大きい。経験的にはおおむね3～5%程度が望ましいと考えられている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 9,760,705,469 円、歳出 9,730,301,663 円で、形式収支、実質収支ともに 30,403,806 円となっている。

(歳入)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 国民健康 保険税	1,815,962,000	2,380,422,536	1,906,379,437	43,502,922	430,540,177	80.09	1,905,400,717	0.05
2 使用料及び 手数料	2,000	300	300	0	0	100.00	0	-
3 国庫支出金	2,000	59,000	59,000	0	0	100.00	7,280,500	△ 99.19
4 県支出金	7,319,129,000	7,108,854,703	7,108,854,703	0	0	100.00	7,053,175,064	0.79
5 財産収入	30,000	26,053	26,053	0	0	100.00	25,883	0.66
6 繰入金	854,807,000	667,013,000	667,013,000	0	0	100.00	653,218,000	2.11
7 繰越金	3,473,000	35,544,965	35,544,965	0	0	100.00	453,554,580	△92.16
8 諸収入	24,909,000	44,635,345	42,828,011	714,312	1,093,022	95.95	31,408,113	36.36
計	10,018,314,000	10,236,555,902	9,760,705,469	44,217,234	431,633,199	95.35	10,104,062,857	△3.40

予算現額 10,018,314,000 円に対する収入済額は 9,760,705,469 円で、調定額に対する収入率は 95.35% (前年度 95.18%) であり、収入済額を前年度と比較すると 343,357,388 円 (3.40%) 減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国民健康保険税では一般被保険者国民健康保険税 1,905,813,405 円、退職被保険者等国民健康保険税 566,032 円である。

県支出金では保険給付費等交付金 7,108,854,703 円、繰入金では一般会計繰入金 637,013,000 円、諸収入では雑入の一般被保険者第三者納付金 20,854,119 円である。

不納欠損額 44,217,234 円のうち、国民健康保険税の不納欠損額は 43,502,922 円 (2,704 件) で、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項該当は 1,912 件 29,280,027 円、同法第 18 条第 1 項該当は 792 件 14,222,895 円となっており、諸収入の不納欠損額は 714,312 円 (32 件) で、不当利得返還金に係るものであり、地方自治法第 236 条第 1 項に基づくものである。

収入未済額 431,633,199 円 (対前年度比 3.73%減) の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税 429,615,940 円 (対前年度比 3.56%減) である。

(歳 出)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 総務費	158,446,582	150,840,081	0	7,606,501	95.20	149,523,484	0.88
2 保険給付費	7,227,629,000	7,017,522,481	0	210,106,519	97.09	6,950,960,028	0.96
3 国民健康保険 事業費納付金	2,429,150,000	2,429,148,399	0	1,601	100.00	2,483,756,651	△2.20
4 共同事業 拠出金	2,000	228	0	1,772	11.40	112	103.57
5 保健事業費	161,263,000	121,844,484	0	39,418,516	75.56	124,443,522	△2.09
6 基金積立金	30,000	26,053	0	3,947	86.84	25,883	0.66
7 公債費	1,000	0	0	1,000	0.00	0	-
8 諸支出金	12,321,000	10,919,937	0	1,401,063	88.63	9,808,212	11.33
9 予備費	29,471,418	0	0	29,471,418	0.00	0	-
計	10,018,314,000	9,730,301,663	0	288,012,337	97.13	9,718,517,892	0.12

予算現額 10,018,314,000 円に対する支出済額は 9,730,301,663 円で執行率は 97.13% (前年度 96.14%) であり、支出済額を前年度と比較すると 11,783,771 円 (0.12%) 増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務費では総務管理費の一般職人件費 90,005,631 円、徴収費の保険税賦課徴収事務費 36,282,400 円である。

保険給付費では療養諸費の一般被保険者療養給付費 6,048,884,811 円、一般被保険者療養費 39,732,333 円、高額療養費の一般被保険者高額療養費 887,923,394 円である。

国民健康保険事業費納付金では医療給付費分の一般被保険者医療給付費分事業費納付金 1,617,807,871 円、後期高齢者支援金等分の一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金 582,009,297 円、介護納付金分の介護納付金分事業費納付金 229,242,861 円である。

保健事業費では保健事業費の保健事業 52,262,828 円、特定健康診査等事業費の特定健康診査事業 59,676,698 円である。

不用額 288,012,337 円は、予算現額の 2.87% (前年度 3.86%) となっており、この主なものは、保険給付費に係る負担金補助及び交付金で、療養諸費の一般被保険者療養給付費 168,228,016 円、高額療養費の一般被保険者高額療養費 32,484,606 円である。

(2) 農業集落排水事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 636,725,054 円、歳出 605,016,025 円で、形式収支は 31,709,029 円であり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 9,669,600 円を差し引いた実質収支は 22,039,429 円となっている。

(歳入)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 分担金及び負担金	3,000,000	4,250,000	4,250,000	0	0	100.00	5,500,000	△22.73
2 使用料及び手数料	121,042,000	120,893,451	119,115,776	53,047	1,724,628	98.53	120,769,415	△1.37
3 県支出金	233,568,000	233,569,400	116,822,000	0	116,747,400	50.02	0	-
4 財産収入	2,000	2,118	2,118	0	0	100.00	2,118	0.00
5 繰入金	176,723,000	169,872,000	169,872,000	0	0	100.00	168,323,000	0.92
6 繰越金	30,434,000	30,434,763	30,434,763	0	0	100.00	30,797,616	△1.18
7 諸収入	3,000	1,228,397	1,228,397	0	0	100.00	1,567	78,291.64
8 市債	280,900,000	195,000,000	195,000,000	0	0	100.00	119,200,000	63.59
計	845,672,000	755,250,129	636,725,054	53,047	118,472,028	84.31	444,593,716	43.22

予算現額 845,672,000 円に対する収入済額は 636,725,054 円で調定額に対する収入率は 84.31% (前年度 78.93%) であり、収入済額を前年度と比較すると 192,131,338 円(43.22%)増加している。収入済額の主なものは次のとおりである。

分担金及び負担金では分担金の農業集落排水事業費分担金 4,250,000 円である。

使用料及び手数料では使用料の農業集落排水事業使用料 119,115,776 円である。

県支出金では県補助金の農業集落排水事業費補助金 116,822,000 円である。

繰入金では一般会計繰入金 169,872,000 円である。

諸収入では雑入の消費税還付金等 1,228,250 円である。

市債では、下水道事業債 195,000,000 円である。

不納欠損額 53,047 円は、使用料及び手数料の農業集落排水事業使用料(10件)である。

収入未済額 118,472,028 円(対前年度比 0.11%減)の主なものは、県支出金の農業集落排水事業費補助金 116,747,400 円である。

(歳 出)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 事業費	577,780,000	340,143,421	196,417,000	41,219,579	58.87	148,728,327	128.70
2 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.00	0	-
3 公債費	266,891,000	264,872,604	0	2,018,396	99.24	265,430,626	△0.21
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	-
計	845,672,000	605,016,025	196,417,000	44,238,975	71.54	414,158,953	46.08

予算現額845,672,000円に対する支出済額は605,016,025円で執行率は71.54%(前年度65.85%)であり、支出済額を前年度と比較すると190,857,072円(46.08%)増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

事業費では管理費の一般事務費30,409,476円、農業集落排水維持管理事業285,046,679円である。

公債費では下水道事業債に係る借入金元金償還金242,815,611円、借入金利子償還金22,056,993円である。

翌年度繰越額は、事業費のうち管理費の農業集落排水維持管理事業196,417,000円(うち未収入特定財源：県支出金116,747,400円、市債70,000,000円)である。

不用額44,238,975円は、予算現額の5.23%(前年度2.84%)となっており、この主なものは、事業費の一般管理費に係る委託料16,150,000円、施設管理費に係る需用費14,078,809円である。

(3) 駐車場事業会計

歳入歳出決算額は、歳入44,952,724円、歳出41,450,546円で、形式収支、実質収支ともに3,502,178円となっている。

(歳 入)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 財産収入	210,000	138,600	138,600	0	0	100.00	234,300	△40.85
2 繰入金	10,826,000	10,826,000	10,826,000	0	0	100.00	47,965,000	△77.43
3 繰越金	1,000	3,422,606	3,422,606	0	0	100.00	3,242,643	5.55
4 諸収入	35,001,000	30,565,518	30,565,518	0	0	100.00	26,145,018	16.91
計	46,038,000	44,952,724	44,952,724	0	0	100.00	77,586,961	△42.06

予算現額 46,038,000 円に対する収入済額は 44,952,724 円で、調定額に対する収入率は 100.00% (前年度 100.00%) であり、収入済額を前年度と比較すると 32,634,237 円 (42.06%) 減少している。収入済額の主なものは次のとおりである。
 繰入金では一般会計繰入金 10,826,000 円である。
 諸収入では雑入の指定管理者納付金 30,565,500 円である。

(歳 出)

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1	事業費	30,226,000	27,640,098	0	2,585,902	91.44	45,126,726	△38.75
2	公債費	13,812,000	13,810,448	0	1,552	99.99	29,037,629	△52.44
3	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	0	-
	計	46,038,000	41,450,546	0	4,587,454	90.04	74,164,355	△44.11

予算現額 46,038,000 円に対する支出済額は 41,450,546 円で執行率は 90.04% (前年度 96.76%) であり、支出済額を前年度と比較すると 32,713,809 円 (44.11%) 減少している。支出済額の主なものは次のとおりである。
 事業費では管理費の施設管理運営事務費 26,384,076 円である。
 公債費では駐車場事業債に係る借入金元金償還金 13,810,103 円である。
 不用額 4,587,454 円は、予算現額の 9.96% (前年度 3.24%) となっており、この主なものは、事業費の施設管理費に係る工事請負費 1,056,000 円、予備費の 2,000,000 円である。

(4) 介護保険事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 8,409,201,020 円、歳出 7,969,128,631 円で、形式収支、実質収支ともに 440,072,389 円となっている。

(歳入)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 介護保険料	1,754,000,000	1,796,244,866	1,759,420,100	11,059,000	25,765,766	97.95	1,747,236,334	0.70
2 使用料及び 手数料	90,000	64,200	64,200	0	0	100.00	61,200	4.90
3 国庫支出金	1,776,069,000	1,748,473,899	1,748,473,899	0	0	100.00	1,658,426,305	5.43
4 支払基金 交付金	2,139,030,000	1,959,512,818	1,959,512,818	0	0	100.00	1,944,606,629	0.77
5 県支出金	1,149,373,000	1,080,341,595	1,080,341,595	0	0	100.00	1,087,558,312	△0.66
6 財産収入	1,000	9,813	9,813	0	0	100.00	9,782	0.32
7 寄附金	1,000	10,000	10,000	0	0	100.00	36,075	△72.28
8 繰入金	1,433,180,000	1,433,176,000	1,433,176,000	0	0	100.00	1,372,583,948	4.41
9 繰越金	354,906,000	426,654,944	426,654,944	0	0	100.00	444,083,528	△3.92
10 諸収入	131,000	1,537,651	1,537,651	0	0	100.00	7,075,666	△78.27
計	8,606,781,000	8,446,025,786	8,409,201,020	11,059,000	25,765,766	99.56	8,261,677,779	1.79

予算現額 8,606,781,000 円に対する収入済額は 8,409,201,020 円で、調定額に対する収入率は 99.56% (前年度 99.50%) であり、収入済額を前年度と比較すると 147,523,241 円 (1.79%) 増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

介護保険料では第 1 号被保険者保険料 1,759,420,100 円である。

国庫支出金では国庫負担金の介護給付費負担金 1,412,215,400 円、国庫補助金の調整交付金 213,817,000 円である。

支払基金交付金では介護給付費交付金 1,907,831,122 円である。

県支出金では県負担金の介護給付費負担金 1,027,692,895 円である。

繰入金では一般会計繰入金の介護給付費繰入金 964,018,000 円、運営費繰入金 162,423,000 円、基金繰入金の給付費準備基金繰入金 152,098,000 円である。

不納欠損額は 11,059,000 円 (1,831 件) で、介護保険法第 200 条第 1 項に基づくものである。

収入未済額 25,765,766 円 (前年度比 6.94% 減) は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

(歳 出)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 総務費	248,159,000	231,112,416	0	17,046,584	93.13	213,468,559	8.27
2 保険給付費	7,712,150,000	7,136,997,672	0	575,152,328	92.54	7,000,868,682	1.94
3 地域支援 事業費	371,777,000	336,753,947	0	35,023,053	90.58	330,096,578	2.02
4 基金積立金	161,956,000	161,955,325	0	675	100.00	201,424,814	△19.60
5 諸支出金	102,780,000	102,309,271	0	470,729	99.54	89,164,202	14.74
6 予備費	9,959,000	0	0	9,959,000	0.00	0	-
計	8,606,781,000	7,969,128,631	0	637,652,369	92.59	7,835,022,835	1.71

予算現額 8,606,781,000 円に対する支出済額は 7,969,128,631 円で執行率は 92.59% (前年度 95.75%) であり、支出済額を前年度と比較すると 134,105,796 円 (1.71%) 増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務費では総務管理費の一般職人件費 154,561,979 円、介護保険電算システム事業 24,330,295 円、介護認定審査会費の要介護認定審査事務 17,805,000 円、認定調査費の認定事業 22,639,362 円である。

保険給付費では介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付事業 2,924,870,149 円、地域密着型介護サービス給付事業 1,132,555,047 円、施設介護サービス給付事業 2,165,187,349 円、居宅介護サービス計画給付事業 397,671,221 円、高額介護サービス費の高額介護サービス費給付事業 176,061,617 円、特定入所者介護サービス費の特定入所者介護サービス費給付事業 174,883,320 円である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費の一般職人件費 25,872,676 円、介護予防・生活支援サービス事業 140,956,981 円、包括的支援事業・任意事業費の一般職人件費 35,023,303 円、地域包括支援センター委託事業 100,620,852 円である。

基金積立金では、介護給付費準備金 161,955,325 円である。

諸支出金では、償還金の介護給付費返還金 95,780,574 円である。

不用額 637,652,369 円は、予算現額の 7.41% (前年度 4.25%) となっており、この主なものは、負担金補助及び交付金であり、保険給付費では介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費 182,889,455 円、地域密着型介護サービス給付費 285,369,953 円、施設介護サービス給付費 37,520,651 円、特定入所者介護サービス費の 49,641,680 円、地域支援事業費では介護予防・生活支援サービス事業費の 18,829,769 円である。

(5) 後期高齢者医療事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 1,420,291,150 円、歳出 1,403,123,451 円で、形式収支、実質収支ともに 17,167,699 円となっている。

(歳入)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,125,922,000	1,110,088,900	1,098,373,717	1,561,200	10,153,983	98.94	1,018,781,500	7.81
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	-	0	-
3 繰入金	322,939,000	306,459,045	306,459,045	0	0	100.00	297,069,909	3.16
4 繰越金	3,006,000	10,520,912	10,520,912	0	0	100.00	27,093,006	△61.17
5 諸収入	5,332,000	4,937,476	4,937,476	0	0	100.00	4,926,122	0.23
計	1,457,200,000	1,432,006,333	1,420,291,150	1,561,200	10,153,983	99.18	1,347,870,537	5.37

予算現額 1,457,200,000 円に対する収入済額は 1,420,291,150 円で、調定額に対する収入率は 99.18% (前年度 99.31%) であり、収入済額を前年度と比較すると 72,420,613 円 (5.37%) 増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料では特別徴収保険料 705,068,800 円、普通徴収保険料 393,304,917 円である。

繰入金では、一般会計繰入金の事務費繰入金 78,272,250 円、保険基盤安定繰入金 228,186,795 円である。

不納欠損額は 1,561,200 円 (214 件) で、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条に基づくものである。

収入未済額 10,153,983 円 (対前年度比 31.82%増) は、後期高齢者医療保険料である。

(歳出)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 総務費	50,990,000	45,146,456	0	5,843,544	88.54	48,105,816	△6.15
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,402,660,000	1,355,767,495	0	46,892,505	96.66	1,287,148,709	5.33
3 諸支出金	2,550,000	2,209,500	0	340,500	86.65	2,095,100	5.46
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	-
計	1,457,200,000	1,403,123,451	0	54,076,549	96.29	1,337,349,625	4.92

予算現額 1,457,200,000 円に対する支出済額は 1,403,123,451 円で、執行率は 96.29% (前年度 96.55%) であり、支出済額を前年度と比較すると 65,773,826 円 (4.92%) 増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務費では総務管理費の一般職人件費 28,609,401 円、後期高齢者医療事務費 12,875,233 円である。

後期高齢者医療広域連合納付金では千葉県後期高齢者医療広域連合への各種負担金 1,355,767,495 円である。

不用額 54,076,549 円は、予算現額の 3.71% (前年度 3.45%) となっており、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 46,892,505 円である。

4 財産に関する調書

公有財産(土地・建物・有価証券・出資による権利)、物品、債権、基金については、適切に処理されているものと認められた。

(1) 公有財産

① 土地

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	22,482.00	0.00	22,482.00
	公共用財産	1,618,197.49	13,891.56	1,632,089.05
	計	1,640,679.49	13,891.56	1,654,571.05
普通財産		199,268.05	589.14	199,857.19
合 計		1,839,947.54	14,480.70	1,854,428.24

公共用財産については13,891.56㎡増加となったが、増加面積14,178.22㎡のうち主なものは、排水機場用地としての譲与(6,359.00㎡)、公衆用道路としての帰属(2,373.00㎡)、道路用地としての買収(963.96㎡)によるものであり、減少面積286.66㎡のうち主なものは、川中島下水処理場の用途廃止(286.01㎡)によるものである。

普通財産については、減少面積はなく、589.14㎡増加となったが、その主なものは、川中島下水処理場の用途廃止による普通財産化(畑71.00㎡、山林47.05㎡、原野・雑種地167.96㎡)によるものである。

② 建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	17,592.00	0.00	17,592.00
	公共用財産	195,380.43	97.88	195,478.31
	計	212,972.43	97.88	213,070.31
普通財産		11,343.87	△189.35	11,154.52
合 計		224,316.30	△91.47	224,224.83

公共用財産については97.88㎡増加となったが、増加面積110.88㎡は、東部第2学童クラブ(非木造)新築によるものであり、減少面積13.00㎡は、中の島小学校便所(木造)解体によるものである。

普通財産については、増加面積はなく、189.35㎡減少となったが、これは旧ひめはるの里内施設(木造)解体によるものである。

③ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会	4,480,000		4,480,000
千葉県信用保証協会	19,181,000		19,181,000
九十九里地域水道企業団	4,793,256,000		4,793,256,000
千葉県文化振興財団	1,446,000		1,446,000
株式会社ベイエフエム	650,000		650,000
ちば国際コンベンションビューロー	3,500,000		3,500,000
千葉県暴力団追放県民会議	3,039,000		3,039,000
千葉ヘルス財団	1,907,000		1,907,000
千葉県建設技術センター	2,300,000		2,300,000
千葉県動物保護管理協会	935,000		935,000
千葉県教育振興財団	4,019,000		4,019,000
千葉園芸プラスチック加工株式会社	100,000		100,000
社団法人千葉県畜産協会	130,000		130,000
地方公共団体金融機構	5,200,000		5,200,000
計	4,840,143,000		4,840,143,000

(2) 物 品

車両（自動車）保有状況

(単位：台)

区 分	前年度末 保有台数	決 算 年 度 中 増 減			決算年度末 保有台数	備 考
		取 得 その他増	廃 車 その他減	計		
乗用車	36	4	1	3	39	軽自動車 34 小型自動車 1 普通車 4
貨客兼用 自動車	32	2	5	△3	29	軽自動車 15 小型自動車 14
貨物自動車	17	0	1	△1	16	軽自動車 8 小型自動車 5 普通車 3
特殊車	8	5	2	3	11	シヨベルローダー 2 防災車 1 身体障害者輸送車 1 図書館車 1 ホイールローダー 1 コンバインドローラー 1 移動電源車 1 バックホー 2
乗合自動車	2	0	0	0	2	
原動機付自転車	1	0	0	0	1	
計	96	11	9	2	98	

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	貸 付 総 額			決算年度中 返 済 額	不納欠損額等	決算年度末 貸付残高 (債権額)
	前年度末 貸付残高	決算年度中 貸 付 額	計			
茂原市奨学資金 貸付金	180,296,000	11,300,000	191,596,000	36,239,250	0	155,356,750

本年度における奨学資金貸付金の利用者は、194名（貸付を受けている者18名、返済をしている者175名、返済を猶予している者1名）である。

(4) 基金

(単位：円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地開発基金	土地	136,021,073	△5,634,804	130,386,269
	現金	203,978,927	5,634,804	209,613,731
	計	340,000,000	0	340,000,000
財政調整基金	現金	3,546,222,834	△97,024,978	3,449,197,856
国民健康保険財政調整基金	現金	1,831,920,055	320,026,053	2,151,946,108
職員厚生資金貸付基金	現金	11,914,139	△3,953,284	7,960,855
	貸付額	1,085,861	3,953,284	5,039,145
	計	13,000,000	0	13,000,000
交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金	現金	19,757,200	△19,757,200	0
	貸付額	10,242,800	△10,242,800	0
	計	30,000,000	△30,000,000	0
減債基金	現金	52,051,971	△35,769,559	16,282,412
福祉振興基金	現金	59,849,504	△17,223,183	42,626,321
美術品等取得基金	現金	13,120,702	406,225	13,526,927
衛藤五郎音楽文化振興基金	現金	84,210,152	△51,758,885	32,451,267
	債券	0	50,000,000	50,000,000
	計	84,210,152	△1,758,885	82,451,267
学校等施設建設改修基金	現金	22,351,815	4,266,381	26,618,196
国際交流基金	現金	9,808,280	16,412	9,824,692
介護給付費準備基金	現金	769,160,949	9,857,325	779,018,274
茂原市東日本大震災復興基金	現金	0	0	0
ふるさと茂原まちづくり応援基金	現金	11,763,821	△3,439,810	8,324,011
茂原市民会館等建設基金	現金	123,101,861	815,136	123,916,997
茂原市森林環境整備基金	現金	13,521,425	5,837,500	19,358,925
合 計		6,920,083,369	156,008,617	7,076,091,986

基金総額を前年度と比較すると 166,251,417 円 (2.40%) 増加している。

基金の積立を行い増加した主なものは、国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金であり、基金を取り崩した主なものは、財政調整基金、減債基金である。

なお、基金廃止に伴い、交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金については、全額を一般会計へ繰り出した。今後、貸付額の年度末残高 8,658,800 円の償還にあたっては、一般会計歳入の諸収入・民生費雑入で計上する。

一般会計・特別会計

決算審査資料

1 財政の推移

(単位：円・%)

会計別		年度	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		区分	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	一般会計		34,265,928,288	62.83	36,769,896,391	64.50	△ 2,503,968,103	△ 6.81
	特別会計	国民健康保険事業	9,760,705,469	17.90	10,104,062,857	17.73	△ 343,357,388	△ 3.40
		農業集落排水事業	636,725,054	1.17	444,593,716	0.78	192,131,338	43.22
		駐車場事業	44,952,724	0.08	77,586,961	0.14	△ 32,634,237	△ 42.06
		介護保険事業	8,409,201,020	15.42	8,261,677,779	14.49	147,523,241	1.79
		後期高齢者医療事業	1,420,291,150	2.60	1,347,870,537	2.36	72,420,613	5.37
		小計	20,271,875,417	37.17	20,235,791,850	35.50	36,083,567	0.18
	合計		54,537,803,705	100.00	57,005,688,241	100.00	△ 2,467,884,536	△ 4.33
歳出	一般会計		33,415,826,783	62.85	35,415,774,490	64.63	△ 1,999,947,707	△ 5.65
	特別会計	国民健康保険事業	9,730,301,663	18.30	9,718,517,892	17.74	11,783,771	0.12
		農業集落排水事業	605,016,025	1.14	414,158,953	0.76	190,857,072	46.08
		駐車場事業	41,450,546	0.08	74,164,355	0.13	△ 32,713,809	△ 44.11
		介護保険事業	7,969,128,631	14.99	7,835,022,835	14.30	134,105,796	1.71
		後期高齢者医療事業	1,403,123,451	2.64	1,337,349,625	2.44	65,773,826	4.92
		小計	19,749,020,316	37.15	19,379,213,660	35.37	369,806,656	1.91
	合計		53,164,847,099	100.00	54,794,988,150	100.00	△ 1,630,141,051	△ 2.97

2 一般会計歳入前年度比較表

(単位：円・%)

款別	年度 区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税		12,665,667,827	36.96	13,286,260,242	36.13	△ 620,592,415	△ 4.67
2 地方譲与税		306,003,000	0.89	306,712,000	0.83	△ 709,000	△ 0.23
3 利子割交付金		6,976,000	0.02	7,418,000	0.02	△ 442,000	△ 5.96
4 配当割交付金		70,334,000	0.21	76,423,000	0.21	△ 6,089,000	△ 7.97
5 株式等譲渡所得割交付金		56,019,000	0.16	96,238,000	0.26	△ 40,219,000	△ 41.79
6 法人事業税交付金		176,409,000	0.51	142,738,000	0.39	33,671,000	23.59
7 地方消費税交付金		2,166,561,000	6.32	2,112,542,000	5.75	54,019,000	2.56
8 ゴルフ場利用税交付金		54,269,574	0.16	52,053,976	0.14	2,215,598	4.26
9 自動車取得税交付金		1,033,609	0.00	291	0.00	1,033,318	355092.10
10 環境性能割交付金		46,679,000	0.14	39,081,270	0.11	7,597,730	19.44
11 地方特例交付金		76,748,000	0.22	167,868,000	0.46	△ 91,120,000	△ 54.28
12 地方交付税		4,202,327,000	12.26	3,932,843,000	10.70	269,484,000	6.85
13 交通安全対策特別交付金		10,932,000	0.03	12,173,000	0.03	△ 1,241,000	△ 10.19
14 分担金及び負担金		131,877,346	0.39	146,940,618	0.40	△ 15,063,272	△ 10.25
15 使用料及び手数料		377,769,486	1.10	372,111,017	1.01	5,658,469	1.52
16 国庫支出金		6,717,824,354	19.61	8,174,787,415	22.23	△ 1,456,963,061	△ 17.82
17 県支出金		2,281,131,124	6.66	2,332,219,173	6.34	△ 51,088,049	△ 2.19
18 財産収入		35,004,901	0.10	83,884,965	0.23	△ 48,880,064	△ 58.27
19 寄附金		98,594,339	0.29	76,848,168	0.21	21,746,171	28.30
20 繰入金		1,027,151,768	3.00	853,762,224	2.32	173,389,544	20.31
21 繰越金		654,121,901	1.91	556,652,558	1.51	97,469,343	17.51
22 諸収入		1,222,694,059	3.57	1,279,939,474	3.48	△ 57,245,415	△ 4.47
23 市債		1,879,800,000	5.49	2,660,400,000	7.24	△ 780,600,000	△ 29.34
合計		34,265,928,288	100.00	36,769,896,391	100.00	△ 2,503,968,103	△ 6.81

3 一般会計歳出前年度比較表

(単位：円・%)

年度 区分 款 別	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	266,305,296	0.80	261,864,851	0.74	4,440,445	1.70
2 総務費	3,062,404,131	9.16	4,243,647,758	11.98	△ 1,181,243,627	△ 27.84
3 民生費	13,512,633,209	40.44	14,453,144,949	40.81	△ 940,511,740	△ 6.51
4 衛生費	3,692,624,573	11.05	3,319,096,157	9.37	373,528,416	11.25
5 農林水産業費	618,981,144	1.85	570,385,070	1.61	48,596,074	8.52
6 商工費	646,485,337	1.94	745,313,426	2.10	△ 98,828,089	△ 13.26
7 土木費	3,566,916,351	10.67	3,247,072,813	9.17	319,843,538	9.85
8 消防費	1,443,340,000	4.32	1,430,181,000	4.04	13,159,000	0.92
9 教育費	2,911,904,797	8.71	3,335,501,009	9.42	△ 423,596,212	△ 12.70
10 災害復旧費	0	0.00	20,701,800	0.06	△ 20,701,800	△ 100.00
11 公債費	3,694,231,945	11.06	3,788,865,657	10.70	△ 94,633,712	△ 2.50
12 予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	33,415,826,783	100.00	35,415,774,490	100.00	△ 1,999,947,707	△ 5.65

4 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別	年度 区分 款別	令和4年度		令和3年度		増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	1 市税	12,665,667,827	36.96	13,286,260,242	36.13	△ 620,592,415	△ 4.67
	14 分担金及び負担金	131,877,346	0.39	146,940,618	0.40	△ 15,063,272	△ 10.25
	15 使用料及び手数料	377,769,486	1.10	372,111,017	1.01	5,658,469	1.52
	18 財産収入	35,004,901	0.10	83,884,965	0.23	△ 48,880,064	△ 58.27
	19 寄附金	98,594,339	0.29	76,848,168	0.21	21,746,171	28.30
	20 繰入金	1,027,151,768	3.00	853,762,224	2.32	173,389,544	20.31
	21 繰越金	654,121,901	1.91	556,652,558	1.51	97,469,343	17.51
	22 諸収入	1,222,694,059	3.57	1,279,939,474	3.48	△ 57,245,415	△ 4.47
	小計	16,212,881,627	47.32	16,656,399,266	45.29	△ 443,517,639	△ 2.66
	依存財源	2 地方譲与税	306,003,000	0.89	306,712,000	0.83	△ 709,000
3 利子割交付金		6,976,000	0.02	7,418,000	0.02	△ 442,000	△ 5.96
4 配当割交付金		70,334,000	0.21	76,423,000	0.21	△ 6,089,000	△ 7.97
5 株式等譲渡所得割交付金		56,019,000	0.16	96,238,000	0.26	△ 40,219,000	△ 41.79
6 法人事業税交付金		176,409,000	0.51	142,738,000	0.39	33,671,000	23.59
7 地方消費税交付金		2,166,561,000	6.32	2,112,542,000	5.75	54,019,000	2.56
8 ゴルフ場利用税交付金		54,269,574	0.16	52,053,976	0.14	2,215,598	4.26
9 自動車取得税交付金		1,033,609	0.00	291	0.00	1,033,318	355092.10
10 環境性能割交付金		46,679,000	0.14	39,081,270	0.11	7,597,730	19.44
11 地方特例交付金		76,748,000	0.22	167,868,000	0.46	△ 91,120,000	△ 54.28
12 地方交付税		4,202,327,000	12.26	3,932,843,000	10.70	269,484,000	6.85
13 交通安全対策特別交付金		10,932,000	0.03	12,173,000	0.03	△ 1,241,000	△ 10.19
16 国庫支出金		6,717,824,354	19.61	8,174,787,415	22.23	△ 1,456,963,061	△ 17.82
17 県支出金		2,281,131,124	6.66	2,332,219,173	6.34	△ 51,088,049	△ 2.19
23 市債	1,879,800,000	5.49	2,660,400,000	7.24	△ 780,600,000	△ 29.34	
小計	18,053,046,661	52.68	20,113,497,125	54.71	△ 2,060,450,464	△ 10.24	
合計	34,265,928,288	100.00	36,769,896,391	100.00	△ 2,503,968,103	△ 6.81	

5 各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調 定 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	
一 般 会 計	1 市税	12,639,955,000	△ 61,993,000	0	12,577,962,000	13,158,066,128
	2 地方譲与税	321,033,000	△ 22,158,000	0	298,875,000	306,003,000
	3 利子割交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	6,976,000
	4 配当割交付金	57,000,000	14,739,000	0	71,739,000	70,334,000
	5 株式等譲渡 所得割交付金	69,000,000	△ 11,161,000	0	57,839,000	56,019,000
	6 法人事業税 交付金	147,000,000	31,875,000	0	178,875,000	176,409,000
	7 地方消費税 交付金	2,177,000,000	0	0	2,177,000,000	2,166,561,000
	8 ゴルフ場利用税 交付金	52,000,000	0	0	52,000,000	54,269,574
	9 自動車取得税 交付金	1,000	0	0	1,000	1,033,609
	10 環境性能割 交付金	56,000,000	0	0	56,000,000	46,679,000
	11 地方特例 交付金	63,001,000	12,311,000	0	75,312,000	76,748,000
	12 地方交付税	3,769,917,000	423,230,000	0	4,193,147,000	4,202,327,000
	13 交通安全対策 特別交付金	12,000,000	0	0	12,000,000	10,932,000
	14 分担金及び 負担金	134,556,000	0	0	134,556,000	133,234,508
	15 使用料及び 手数料	376,600,000	0	0	376,600,000	378,295,057
	16 国庫支出金	4,940,852,000	2,078,906,000	514,487,022	7,534,245,022	6,795,422,354
	17 県支出金	2,251,421,000	60,943,000	108,591,200	2,420,955,200	2,366,115,124
	18 財産収入	61,597,000	△ 31,314,000	0	30,283,000	36,991,601
	19 寄附金	57,617,000	40,697,000	0	98,314,000	98,594,339
	20 繰入金	902,309,000	147,280,000	0	1,049,589,000	1,027,151,768
	21 繰越金	1,000	598,476,000	55,644,864	654,121,864	654,121,901
	22 諸収入	1,199,040,000	48,338,000	0	1,247,378,000	1,327,243,529
	23 市債	1,639,100,000	97,300,000	629,300,000	2,365,700,000	1,879,800,000
	計	30,933,000,000	3,427,469,000	1,308,023,086	35,668,492,086	35,029,327,492

歳入一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比		
12,665,667,827	100.70	96.26	36.96	35,775,790	456,622,511
306,003,000	102.38	100.00	0.89	0	0
6,976,000	116.27	100.00	0.02	0	0
70,334,000	98.04	100.00	0.21	0	0
56,019,000	96.85	100.00	0.16	0	0
176,409,000	98.62	100.00	0.51	0	0
2,166,561,000	99.52	100.00	6.32	0	0
54,269,574	104.36	100.00	0.16	0	0
1,033,609	103,360.90	100.00	0.00	0	0
46,679,000	83.36	100.00	0.14	0	0
76,748,000	101.91	100.00	0.22	0	0
4,202,327,000	100.22	100.00	12.26	0	0
10,932,000	91.10	100.00	0.03	0	0
131,877,346	98.01	98.98	0.39	0	1,357,162
377,769,486	100.31	99.86	1.10	0	525,571
6,717,824,354	89.16	98.86	19.61	0	77,598,000
2,281,131,124	94.22	96.41	6.66	0	84,984,000
35,004,901	115.59	94.63	0.10	0	1,986,700
98,594,339	100.29	100.00	0.29	0	0
1,027,151,768	97.86	100.00	3.00	0	0
654,121,901	100.00	100.00	1.91	0	0
1,222,694,059	98.02	92.12	3.57	885,327	103,664,143
1,879,800,000	79.46	100.00	5.49	0	0
34,265,928,288	96.07	97.82	100.00	36,661,117	726,738,087

5 各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調 定 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	
国民健康 保険 事業	1 国民健康保険税	1,815,962,000	0	0	1,815,962,000	2,380,422,536
	2 使用料及び 手数料	2,000	0	0	2,000	300
	3 国庫支出金	2,000	0	0	2,000	59,000
	4 県支出金	7,319,129,000	0	0	7,319,129,000	7,108,854,703
	5 財産収入	30,000	0	0	30,000	26,053
	6 繰入金	854,807,000	0	0	854,807,000	667,013,000
	7 繰越金	680,000	2,793,000	0	3,473,000	35,544,965
	8 諸収入	24,909,000	0	0	24,909,000	44,635,345
	計	10,015,521,000	2,793,000	0	10,018,314,000	10,236,555,902
農 業 集 落 排 水 事 業	1 分担金及び 負担金	3,000,000	0	0	3,000,000	4,250,000
	2 使用料及び 手数料	121,042,000	0	0	121,042,000	120,893,451
	3 県支出金	116,746,000	0	116,822,000	233,568,000	233,569,400
	4 財産収入	2,000	0	0	2,000	2,118
	5 繰入金	176,723,000	0	0	176,723,000	169,872,000
	6 繰越金	12,964,000	7,374,000	10,096,000	30,434,000	30,434,763
	7 諸収入	3,000	0	0	3,000	1,228,397
	8 市債	210,900,000	0	70,000,000	280,900,000	195,000,000
	計	641,380,000	7,374,000	196,918,000	845,672,000	755,250,129
駐 車 場 事 業	1 財産収入	210,000	0	0	210,000	138,600
	2 繰入金	10,826,000	0	0	10,826,000	10,826,000
	3 繰越金	1,000	0	0	1,000	3,422,606
	4 諸収入	35,001,000	0	0	35,001,000	30,565,518
	計	46,038,000	0	0	46,038,000	44,952,724

歳入一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比		
1,906,379,437	104.98	80.09	19.53	43,502,922	430,540,177
300	15.00	100.00	0.00	0	0
59,000	2,950.00	100.00	0.00	0	0
7,108,854,703	97.13	100.00	72.83	0	0
26,053	86.84	100.00	0.00	0	0
667,013,000	78.03	100.00	6.83	0	0
35,544,965	1,023.47	100.00	0.37	0	0
42,828,011	171.94	95.95	0.44	714,312	1,093,022
9,760,705,469	97.43	95.35	100.00	44,217,234	431,633,199
4,250,000	141.67	100.00	0.67	0	0
119,115,776	98.41	98.53	18.71	53,047	1,724,628
116,822,000	50.02	50.02	18.35	0	116,747,400
2,118	105.90	100.00	0.00	0	0
169,872,000	96.12	100.00	26.68	0	0
30,434,763	100.00	100.00	4.78	0	0
1,228,397	40,946.57	100.00	0.19	0	0
195,000,000	69.42	100.00	30.62	0	0
636,725,054	75.29	84.31	100.00	53,047	118,472,028
138,600	66.00	100.00	0.31	0	0
10,826,000	100.00	100.00	24.08	0	0
3,422,606	342260.60	100.00	7.61	0	0
30,565,518	87.33	100.00	68.00	0	0
44,952,724	97.64	100.00	100.00	0	0

5 各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調 定 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	
介護 保 険 事 業	1 介護保険料	1,754,000,000	0	0	1,754,000,000	1,796,244,866
	2 使用料及び 手数料	90,000	0	0	90,000	64,200
	3 国庫支出金	1,776,069,000	0	0	1,776,069,000	1,748,473,899
	4 支払基金 交付金	2,139,030,000	0	0	2,139,030,000	1,959,512,818
	5 県支出金	1,149,373,000	0	0	1,149,373,000	1,080,341,595
	6 財産収入	1,000	0	0	1,000	9,813
	7 寄附金	1,000	0	0	1,000	10,000
	8 繰入金	1,433,180,000	0	0	1,433,180,000	1,433,176,000
	9 繰越金	80,000,000	274,906,000	0	354,906,000	426,654,944
	10 諸収入	131,000	0	0	131,000	1,537,651
	計	8,331,875,000	274,906,000	0	8,606,781,000	8,446,025,786
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後期高齢者 医療保険料	1,125,922,000	0	0	1,125,922,000	1,110,088,900
	2 使用料及び 手数料	1,000	0	0	1,000	0
	3 繰入金	322,939,000	0	0	322,939,000	306,459,045
	4 繰越金	3,006,000	0	0	3,006,000	10,520,912
	5 諸収入	5,332,000	0	0	5,332,000	4,937,476
		計	1,457,200,000	0	0	1,457,200,000
	特別会計合計	20,492,014,000	285,073,000	196,918,000	20,974,005,000	20,914,790,874
	総 合 計	51,425,014,000	3,712,542,000	1,504,941,086	56,642,497,086	55,944,118,366

歳入一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比		
1,759,420,100	100.31	97.95	20.92	11,059,000	25,765,766
64,200	71.33	100.00	0.00	0	0
1,748,473,899	98.45	100.00	20.79	0	0
1,959,512,818	91.61	100.00	23.30	0	0
1,080,341,595	93.99	100.00	12.85	0	0
9,813	981.30	100.00	0.00	0	0
10,000	1000.00	100.00	0.00	0	0
1,433,176,000	100.00	100.00	17.04	0	0
426,654,944	120.22	100.00	5.08	0	0
1,537,651	1,173.78	100.00	0.02	0	0
8,409,201,020	97.70	99.56	100.00	11,059,000	25,765,766
1,098,373,717	97.55	98.94	77.33	1,561,200	10,153,983
0	0.00	-	0.00	0	0
306,459,045	94.90	100.00	21.58	0	0
10,520,912	350.00	100.00	0.74	0	0
4,937,476	92.60	100.00	0.35	0	0
1,420,291,150	97.47	99.18	100.00	1,561,200	10,153,983
20,271,875,417	96.65	96.93	-	56,890,481	586,024,976
54,537,803,705	96.28	97.49	-	93,551,598	1,312,763,063

6 各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	計
一 般 会 計	1 議会費	274,182,000	△ 766,000	0	0	273,416,000
	2 総務費	2,845,654,000	307,066,000	16,335,000	5,916,985	3,174,971,985
	3 民生費	12,441,514,000	1,477,114,000	298,854,835	7,767,904	14,225,250,739
	4 衛生費	3,303,613,000	859,579,000	0	2,461,653	4,165,653,653
	5 農林水産業費	615,547,000	56,430,000	0	2,147,300	674,124,300
	6 商工費	663,726,000	47,236,000	0	0	710,962,000
	7 土木費	2,873,972,000	398,718,000	912,698,251	9,927,107	4,195,315,358
	8 消防費	1,443,340,000	0	0	0	1,443,340,000
	9 教育費	2,784,111,000	214,092,000	80,135,000	4,010,063	3,082,348,063
	10 災害復旧費	1,000	0	0	0	1,000
	11 公債費	3,657,340,000	50,000,000	0	0	3,707,340,000
	12 予備費	30,000,000	18,000,000	0	△ 32,231,012	15,768,988
	合 計	30,933,000,000	3,427,469,000	1,308,023,086	0	35,668,492,086

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
金 額	構 成 比	予算現額に 対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	
266,305,296	0.80	97.40	0	0	0	7,110,704
3,062,404,131	9.16	96.45	0	0	0	112,567,854
13,512,633,209	40.44	94.99	0	0	0	712,617,530
3,692,624,573	11.05	88.64	0	150,339,838	0	322,689,242
618,981,144	1.85	91.82	0	19,176,300	0	35,966,856
646,485,337	1.94	90.93	0	0	0	64,476,663
3,566,916,351	10.67	85.02	0	416,944,544	0	211,454,463
1,443,340,000	4.32	100.00	0	0	0	0
2,911,904,797	8.71	94.47	0	36,300,000	0	134,143,266
0	0.00	0.00	0	0	0	1,000
3,694,231,945	11.06	99.65	0	0	0	13,108,055
0	0.00	0.00	0	0	0	15,768,988
33,415,826,783	100.00	93.68	0	622,760,682	0	1,629,904,621

6 各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	計
国民健康 保 險 事 業	1 総務費	155,241,000	2,793,000	0	412,582	158,446,582
	2 保険給付費	7,227,629,000	0	0	0	7,227,629,000
	3 国民健康保険 事業費納付金	2,429,150,000	0	0	0	2,429,150,000
	4 共同事業 拠出金	2,000	0	0	0	2,000
	5 保健事業費	161,263,000	0	0	0	161,263,000
	6 基金積立金	30,000	0	0	0	30,000
	7 公債費	1,000	0	0	0	1,000
	8 諸支出金	12,205,000	0	0	116,000	12,321,000
	9 予備費	30,000,000	0	0	△ 528,582	29,471,418
	計	10,015,521,000	2,793,000	0	0	10,018,314,000
農 業 集 落 排 水 事 業	1 事業費	373,488,000	7,374,000	196,918,000	0	577,780,000
	2 災害復旧費	1,000	0	0	0	1,000
	3 公債費	266,891,000	0	0	0	266,891,000
	4 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
	計	641,380,000	7,374,000	196,918,000	0	845,672,000
駐 車 場 事 業	1 事業費	30,226,000	0	0	0	30,226,000
	2 公債費	13,812,000	0	0	0	13,812,000
	3 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000
	計	46,038,000	0	0	0	46,038,000

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
金 額	構 成 比	予算現額に 対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	
150,840,081	1.55	95.20	0	0	0	7,606,501
7,017,522,481	72.13	97.09	0	0	0	210,106,519
2,429,148,399	24.96	100.00	0	0	0	1,601
228	0.00	11.40	0	0	0	1,772
121,844,484	1.25	75.56	0	0	0	39,418,516
26,053	0.00	86.84	0	0	0	3,947
0	0.00	0.00	0	0	0	1,000
10,919,937	0.11	88.63	0	0	0	1,401,063
0	0.00	0.00	0	0	0	29,471,418
9,730,301,663	100.00	97.13	0	0	0	288,012,337
340,143,421	56.22	58.87	0	196,417,000	0	41,219,579
0	0.00	0.00	0	0	0	1,000
264,872,604	43.78	99.24	0	0	0	2,018,396
0	0.00	0.00	0	0	0	1,000,000
605,016,025	100.00	71.54	0	196,417,000	0	44,238,975
27,640,098	66.68	91.44	0	0	0	2,585,902
13,810,448	33.32	99.99	0	0	0	1,552
0	0.00	0.00	0	0	0	2,000,000
41,450,546	100.00	90.04	0	0	0	4,587,454

6 各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	計
介護 保 険 事 業	1 総務費	242,513,000	5,646,000	0	0	248,159,000
	2 保険給付費	7,712,150,000	0	0	0	7,712,150,000
	3 地域支援事業費	365,422,000	6,355,000	0	0	371,777,000
	4 基金積立金	1,000	161,955,000	0	0	161,956,000
	5 諸支出金	1,789,000	100,950,000	0	41,000	102,780,000
	6 予備費	10,000,000	0	0	△ 41,000	9,959,000
	計	8,331,875,000	274,906,000	0	0	8,606,781,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総務費	50,990,000	0	0	0	50,990,000
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,402,660,000	0	0	0	1,402,660,000
	3 諸支出金	2,550,000	0	0	0	2,550,000
	4 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
	計	1,457,200,000	0	0	0	1,457,200,000
特別会計合計		20,492,014,000	285,073,000	196,918,000	0	20,974,005,000
総 合 計		51,425,014,000	3,712,542,000	1,504,941,086	0	56,642,497,086

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
金 額	構 成 比	予算現額に 対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	
231,112,416	2.90	93.13	0	0	0	17,046,584
7,136,997,672	89.56	92.54	0	0	0	575,152,328
336,753,947	4.23	90.58	0	0	0	35,023,053
161,955,325	2.03	100.00	0	0	0	675
102,309,271	1.28	99.54	0	0	0	470,729
0	0.00	0.00	0	0	0	9,959,000
7,969,128,631	100.00	92.59	0	0	0	637,652,369
45,146,456	3.22	88.54	0	0	0	5,843,544
1,355,767,495	96.62	96.66	0	0	0	46,892,505
2,209,500	0.16	86.65	0	0	0	340,500
0	0.00	0.00	0	0	0	1,000,000
1,403,123,451	100.00	96.29	0	0	0	54,076,549
19,749,020,316	-	94.16	0	196,417,000	0	1,028,567,684
53,164,847,099	-	93.86	0	819,177,682	0	2,658,472,305

7 財政力指数等の過去2か年度比較

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比
財政力指数	0.827	0.803	0.784	△ 0.019
実質収支比率	3.9%	6.6%	4.3%	△ 2.3
経常収支比率	99.8%	89.3%	95.6%	6.3
実質公債費比率	10.2%	10.6%	11.0%	0.4
将来負担比率	107.4%	84.3%	81.9%	△ 2.4
積立金現在高	3,159,836 ^{千円}	3,949,606 ^{千円}	3,808,126 ^{千円}	△ 141,480 ^{千円}
うち財政調整基金	2,746,209 ^{千円}	3,546,223 ^{千円}	3,449,198 ^{千円}	△ 97,025 ^{千円}
地方債現在高	40,007,152 ^{千円}	39,084,490 ^{千円}	37,460,834 ^{千円}	△ 1,623,656 ^{千円}
債務負担行為支出予定額	7,138,728 ^{千円}	6,284,682 ^{千円}	5,691,330 ^{千円}	△ 593,352 ^{千円}

※財政力指数は3か年の平均値

茂 監 第 4 4 号
令和 5 年 8 月 9 日

茂原市長 田中 豊彦 様

茂原市監査委員 風 戸 博 恭
茂原市監査委員 細 谷 菜穂子

茂原市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 5 年 7 月 4 日付け茂総務第 4 0 号
で審査に付された令和 4 年度茂原市下水道事業会計決算及び証書類について審査したの
で、次のとおり意見書を提出します。

茂原市下水道事業会計決算審査意見書目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	1
第6	決算の概要	3
	(1) 業務実績	3
	(2) 決算状況	4
	(3) 経営状況	8
	(4) 財政状態	12
下水道事業会計決算審査資料		17
1	損益計算書	19
2	固定資産明細書	20
3	基金運用状況調書	20
4	未収金・未払金・預り金明細書	22
5	企業債の状況	23
6	下水道使用料収納状況	24

決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 茂原市下水道事業会計決算
証書類
事業報告書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
固定資産明細書
企業債明細書

第2 審査の期間

令和5年7月5日から令和5年8月9日まで

第3 審査の方法

令和4年度茂原市下水道事業会計決算の審査にあたっては、審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また予算執行が適正に行われているかを検証するため、関係諸帳簿、証書類等を照合精査するとともに当局の説明を聴取し審査を実施した。併せて、当年度実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び政令で定める書類等は、法令に準拠し作成されており、関係諸帳簿、証書類等を照合精査した結果、その計数は正確であった。また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

第5 審査の意見

(1) 業務実績について

令和4年度末の処理区域内人口は30,617人で、前年度と比較し279人増加し、下水道の利用状況を示す水洗化人口は28,474人で、前年度と比較し290人増加した。

下水道普及率は35.15%で、前年度と比較し0.54ポイント上昇し、水洗化率は93.00%で、前年度と比較し0.10ポイント上昇している。

使用料徴収の対象となる有収水量は3,612,614 m³で、前年度と比較して16,714 m³(0.46%)減少している。

都市計画道路建設に伴う污水管布設替え工事、ストックマネジメント計画に基づく管渠改築工事及び前年度から繰り越しとなっていた川中島終末処理場の機械設備工事等が完了し、また半導体供給不足の影響で一部の工事を繰越していた災害復旧工事についても年度末までに完了した。一方、コロナ禍の影響によりメーカー側の稼働率が低下し、機器の製作が遅延したことから年度内の完了が困難となった工事があった。

(2) 経営状況について

令和4年度の経営状態は、総収益1,319,883,069円に対して、総費用1,249,502,125円となり、純利益は70,380,944円となった。これは、経常利益70,390,597円から、特別利益と特別損失の差額

9,653 円を差し引いたものであり、前年度と比較すると 58,426,483 円の減少となった。

また、キャッシュ・フローについては、資金期首残高 938,809,598 円に対して、296,770,841 円の資金の減少があったため、資金期末残高は 642,038,757 円となった。

資金不足比率審査の結果、財政健全化法に基づく資金不足比率は算定されていない。

(3) 結び

公共下水道事業は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全など、市民生活の根幹を担う重要な都市基盤であり、良質で持続的な住民サービスを提供することが求められることから、想定外の災害、経営状況の悪化などの様々なリスクを想定した対策を検討し、安定した経営基盤の構築による適切な事業経営に取り組まれることを要望する。

事業経営に係る経費については、事業による収益をもって充てられることから、収益的収入の主たる下水道使用料については、人口減による減少が見込まれる中、より一層の確保に努められたい。また、今後も既存施設や設備の老朽化に伴い維持管理や更新等にかかる費用が増大することが見込まれることから、限られた財源を有効に活用しながら、ストックマネジメント計画に基づく施設整備や効率的で適正な維持管理に努められたい。

財政健全化法に基づく資金不足比率は算定されていないが、他自治体と比較しながら本市の経営状況の分析を行い、課題を的確に把握した上で、引き続き公営企業会計のメリットを活かした経営に努められたい。

第6 決算の概要

(1) 業務実績

業務実績前年比較表

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (A)	87,096 人	87,664 人	△ 568 人	△ 0.65 %
処理区域内人口 (B)	30,617 人	30,338 人	279 人	0.92 %
水洗化人口 (C)	28,474 人	28,184 人	290 人	1.03 %
普及率 (B / A)	35.15 %	34.61 %	0.54ポイント	—
水洗化率 (C / B)	93.00 %	92.90 %	0.10ポイント	—
有 収 水 量	3,612,614 m ³	3,629,328 m ³	△ 16,714 m ³	△ 0.46 %

令和4年度末の処理区域内人口は30,617人となっており、前年度と比べ、279人(0.92%)増加した。普及率については、35.15%であり、前年度と比較して0.54ポイント上昇し、水洗化率については、93.00%であり、前年度と比較して0.10ポイント上昇した。また、年間有収水量は3,612,614 m³となり、前年度と比べると16,714 m³(0.46%)減少した。

(2) 決算状況

①収益的収入及び収益的支出

収益的収入の状況

区 分	予 算			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	1,390,587,000	0	0	1,390,587,000
第1項 営業収益	742,664,000	0	0	742,664,000
第2項 営業外収益	647,912,000	0	0	647,912,000
第3項 特別利益	11,000	0	0	11,000

予算額 1,390,587,000 円に対する決算額は 1,382,696,544 円であった。予算額に対する収入率は下回ったことによるものである。

収益的支出の状況

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	1,367,527,000	0	0	0	0	1,367,527,000
第1項 営業費用	1,317,544,000	0	0	0	0	1,317,544,000
第2項 営業外費用	48,973,000	0	0	0	0	48,973,000
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0	10,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

予算額 1,367,527,000 円に対する決算額は 1,287,227,279 円であった。予算額に対する執行率は 48,469,424 円である。翌年度繰越額は 22,880,000 円で、川中島終末処理場の汚泥棟遠心脱水機 NO.1

(単位：円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,382,696,544	△ 7,890,456	(うち、仮受消費税及び地方消費税 62,867,930円)
746,539,042	3,875,042	(うち、仮受消費税及び地方消費税 62,866,549円)
636,117,155	△ 11,794,845	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,381円)
40,347	29,347	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

99.43%で、7,890,456 円の減であった。これは、予算額を営業外収益が 11,794,845 円 (1.82%)

(単位：円)

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額	合 計				
0	1,367,527,000	1,287,227,279	22,880,000	57,419,721	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 32,196,817円)
0	1,317,544,000	1,242,409,398	22,880,000	52,254,602	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 32,196,817円)
0	48,973,000	44,767,881	0	4,205,119	
0	10,000	50,000	0	△ 40,000	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

94.13%で 57,419,721 円の不用額が生じている。不用額の主なものは営業費用のうち、減価償却費
修繕費である。

②資本的収入及び資本的支出

資本的収入の状況

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計
第1款 資本的収入	656,712,000	0	656,712,000	676,554,000	1,333,266,000
第1項 企業債	318,300,000	0	318,300,000	303,200,000	621,500,000
第2項 他会計出資金	117,902,000	0	117,902,000	0	117,902,000
第3項 国庫補助金	209,409,000	0	209,409,000	373,354,000	582,763,000
第4項 負担金等	10,100,000	0	10,100,000	0	10,100,000
第5項 基金繰入金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
第6項 長期貸付金償還金	1,000	0	1,000	0	1,000

予算額1,333,266,000円に対する決算額は960,953,433円であった。予算額に対する収入率は72.08等によるものである。

資本的支出の状況

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額	流 増 減 額	小 計
第1款 資本的支出	1,198,159,000	2,267,000	0	0	1,200,426,000
第1項 建設改良費	680,456,000	0	0	0	680,456,000
第2項 企業債償還金	513,693,000	2,267,000	0	0	515,960,000
第3項 基金積立金	2,010,000	0	0	0	2,010,000
第4項 投資その他の資産	1,000,000	0	0	0	1,000,000
第5項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

予算額1,961,584,400円に対する決算額は1,331,782,755円であった。予算額に対する執行率は設改良費119,674,200円である。翌年度繰越額は389,929,000円で、川中島終末処理場の建設工事委消費税資本的収支調整額25,088,321円、当年度分損益勘定留保資金345,741,001円で補てんした。

(単位：円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
960,953,433	△ 372,312,567	
319,800,000	△ 301,700,000	
117,902,000	0	
492,286,398	△ 90,476,602	
30,965,035	20,865,035	
0	△ 1,000,000	
0	△ 1,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

%で、372,312,567 円の減であった。これは主に事業の一部繰越に伴う企業債及び国庫補助金の未収

(単位：円)

額		決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規定 による繰越 額		
761,158,400	1,961,584,400	1,331,782,755	389,929,000	239,872,645	(うち、仮払消費税及び地方消費税 71,144,185円)
761,158,400	1,441,614,400	813,823,419	389,929,000	237,861,981	(うち、仮払消費税及び地方消費税 71,144,185円)
0	515,960,000	515,959,045	0	955	
0	2,010,000	2,000,291	0	9,709	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

67.89%で239,872,645 円の不用額が生じている。不用額の主なものは建設改良費のうち、管渠建託等である。資本的収入額が資本的支出額に不足する額370,829,322 円は、当年度分消費税及び地方

(3) 経営状況

①収支

総収益・総費用

(単位：円・%)

区 分	下水道事業収益 (総収益)	下水道事業費用 (総費用)	差引額 (純損益)	総収支比率 A/B
	金額 A	金額 B		
令和4年度	1,319,883,069	1,249,502,125	70,380,944	105.63
令和3年度	1,313,363,272	1,184,555,845	128,807,427	110.87
増 減	6,519,797	64,946,280	△ 58,426,483	△ 5.24

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は、前年度と比べると6,519,797円(0.50%)増加し、下水道事業費用は、前年度と比べると64,946,280円(5.48%)増加したことから、総収益から総費用を差し引いた令和4年度の純利益は70,380,944円であった。

経常収益・経常費用

(単位：円・%)

区 分	経常収益	経常費用	差引額 (経常損益)	経常収支比率 A/B
	金額 A	金額 B		
令和4年度	1,319,842,722	1,249,452,125	70,390,597	105.63
令和3年度	1,313,363,272	1,184,553,362	128,809,910	110.87
増 減	6,479,450	64,898,763	△ 58,419,313	△ 5.24

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

経常収益(営業収益と営業外収益の合計額)は、前年度と比べると6,479,450円(0.49%)増加し、経常費用(営業費用と営業外費用の合計額)は、前年度と比べると64,898,763円(5.48%)増加したことから、経常収益から経常費用を差し引いた令和4年度の経常利益は70,390,597円となった。これに伴い、経常収支比率は105.63%となり、前年度に対し5.24ポイント低下した。

営業収益・営業費用

(単位：円・%)

区 分	営業収益	営業費用	差引額 (営業損益)	営業収支比率 A/B
	金額 A	金額 B		
令和4年度	683,672,493	1,210,212,581	△ 526,540,088	56.49
令和3年度	695,341,365	1,135,449,700	△ 440,108,335	61.24
増 減	△ 11,668,872	74,762,881	△ 86,431,753	△ 4.75

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

営業収益は、前年度と比べると11,668,872円(1.68%)減少し、営業費用は、前年度と比べると74,762,881円(6.58%)増加したことから、営業収益から営業費用を差し引いた令和4年度の営業損失は526,540,088円となり、前年度と比べると86,431,753円増加した。これに伴い、営業収支比率は56.49%となり、前年度に対し4.75ポイント低下した。

②収益

事業収益

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第1款 下水道事業収益	1,319,883,069	100.00	1,313,363,272	100.00	6,519,797	0.50
第1項 営業収益	683,672,493	51.80	695,341,365	52.94	△ 11,668,872	△ 1.68
第2項 営業外収益	636,170,229	48.20	618,021,907	47.06	18,148,322	2.94
第3項 特別利益	40,347	0.00	0	0.00	40,347	皆増

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は1,319,883,069円で、前年度と比べると6,519,797円(0.50%)増加した。

項別に見ると営業収益が683,672,493円であり、その内訳は下水道使用料が628,665,493円、一般会計負担金が53,520,000円、手数料が1,487,000円で、前年度と比べると11,668,872円(1.68%)減少した。

次に、営業外収益は636,170,229円であり、主なものは長期前受金戻入が418,675,946円、一般会計負担金が217,039,000円で、前年度と比べると18,148,322円(2.94%)増加した。

また、特別利益は過年度損益修正益40,347円(皆増)である。

③費用

事業費用

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第1款 下水道事業費用	1,249,502,125	100.00	1,184,555,845	100.00	64,946,280	5.48
第1項 営業費用	1,210,212,581	96.86	1,135,449,700	95.85	74,762,881	6.58
第2項 営業外費用	39,239,544	3.14	49,103,662	4.15	△ 9,864,118	△ 20.09
第3項 特別損失	50,000	0.00	2,483	0.00	47,517	1913.69
第4項 予備費	0	0.00	0	0.00	0	-

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業費用は1,249,502,125円で、前年度と比べると64,946,280円(5.48%)増加した。

項別に見ると営業費用が1,210,212,581円であり、主なものは減価償却費が772,770,576円、処理場費305,447,557円で、前年度と比べると74,762,881円(6.58%)増加した。

次に、営業外費用は39,239,544円であり、主なものは支払利息36,681,181円で、前年度と比べると9,864,118円(20.09%)減少した。

また、特別損失は過年度損益修正損50,000円で、前年度と比べると47,517円(1913.69%)増加した。

④経営指標

○ 一般会計負担金(収益的収入分)の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
一般会計負担金比率(収益的収入分)	20.50	22.04	△1.54ポイント	-
下水道事業収益	1,319,883,069	1,313,363,272	6,519,797	0.50
一般会計負担金	270,559,000	289,442,000	△18,883,000	△ 6.52
一般会計負担金(営業収益)	53,520,000	65,252,000	△11,732,000	△ 17.98
一般会計負担金(営業外収益)	217,039,000	224,190,000	△7,151,000	△ 3.19

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

収益的収入分における一般会計負担金の合計は 270,559,000 円であった。

その内訳として、一般会計負担金（営業収益）は委託料等に 27,968,000 円、企業債利息、減価償却費等に 25,552,000 円充当し、一般会計負担金（営業外収益）は、企業債利息、企業債償還元金、減価償却費等へ全額充当した。これらの負担金の収益的収入に対する比率は 20.50%で、前年度と比べると 1.54 ポイント低下した。

○ 有収水量及び下水道使用料の状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	増減率
有収水量 (m ³)	3,612,614	3,629,328	△ 16,714	△ 0.46 %
使用料収入 (円)	628,665,493	628,996,365	△ 330,872	△ 0.05 %
使用料単価 (円/m ³)	174.02	173.31	0.71	0.41 %
経費回収率 (%)	129.12	140.85	△11.73ポイント	—

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

令和 4 年度の営業収益 683,672,493 円のうち、下水道使用料は 628,665,493 円であった。

有収水量は 3,612,614 m³であり、前年度と比べると 16,714 m³ (0.46%) 減少した。また、有収水量 1 m³あたりの使用料単価は 174.02 円で、前年度と比べると 0.71 円 (0.41%) 増加した。

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である経費回収率は、129.12%であり、前年度と比べると 11.73 ポイント低下した。

(4) 財政状態
①資産の部

資産の比較

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	20,275,988,814	96.60	20,215,826,713	95.02	60,162,101	0.30
2 流動資産	714,364,170	3.40	1,059,953,001	4.98	△ 345,588,831	△ 32.60
資産合計	20,990,352,984	100.00	21,275,779,714	100.00	△ 285,426,730	△ 1.34

令和4年度の資産合計は、20,990,352,984円で、固定資産20,275,988,814円、流動資産714,364,170円から構成されている。資産合計は、令和3年度と比べると285,426,730円(1.34%)減少している。これは主に流動資産における現金預金の減少によるものである。

(資産内訳)

1. 固定資産

有形固定資産	20,244,843,989円
土地	5,088,593,579円
建物	704,033,657円
構築物	10,972,067,996円
機械及び装置	3,233,561,075円
車両運搬具	438,092円
工具、器具及び備品	3,048,571円
建設仮勘定	243,101,019円
投資その他資産	31,144,825円
基金	28,144,825円
長期貸付金	0円
その他投資	3,000,000円

2. 流動資産

現金預金	642,038,757円
未収金	73,116,413円
未収金貸倒引当金	△ 791,000円

②負債・資本の部

負債・資本の比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	4,434,174,228	21.12	4,595,974,183	21.60	△ 161,799,955	△ 3.52
2 流動負債	912,491,612	4.35	1,401,265,194	6.59	△ 488,773,582	△ 34.88
3 繰延収益	7,759,437,767	36.97	7,582,573,904	35.64	176,863,863	2.33
負債合計	13,106,103,607	62.44	13,579,813,281	63.83	△ 473,709,674	△ 3.49
4 資本金	4,691,971,193	22.35	4,499,364,560	21.15	192,606,633	4.28
5 剰余金	3,192,278,184	15.21	3,196,601,873	15.02	△ 4,323,689	△ 0.14
資本合計	7,884,249,377	37.56	7,695,966,433	36.17	188,282,944	2.45
負債資本合計	20,990,352,984	100.00	21,275,779,714	100.00	△ 285,426,730	△ 1.34

負債の部

令和4年度の負債合計は、13,106,103,607円で、固定負債4,434,174,228円、流動負債912,491,612円及び繰延収益7,759,437,767円から構成されている。負債合計は、令和3年度と比べると473,709,674円(3.49%)減少している。これは主に流動負債における未払金の減少によるものである。

(負債内訳)

1. 固定負債		
企業債	4,434,174,228 円	4,434,174,228 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債		
2. 流動負債		
企業債	481,599,955 円	481,599,955 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債		
未払金	422,151,657 円	
引当金	8,220,000 円	
賞与引当金		6,902,000 円
法定福利費引当金		1,318,000 円
その他流動負債	520,000 円	
3. 繰延収益		
長期前受金	9,393,726,346 円	
長期前受金収益化累計額	△ 1,634,288,579 円	

資本の部

令和4年度の資本合計は、7,884,249,377円で、資本金4,691,971,193円、剰余金3,192,278,184円から構成されている。資本合計は、令和3年度と比べると188,282,944円(2.45%)増加している。これは主に一般会計出資金及び建設改良積立金の増加によるものである。

(資本内訳)

4. 資本金		
固有資本金	4,153,841,584円	
出資金	402,886,000円	
組入資本金	135,243,609円	
5. 剰余金		
資本剰余金	2,947,250,388円	
国庫補助金		2,614,524,729円
受益者負担金		75,033,473円
他会計負担金		257,692,186円
利益剰余金	245,027,796円	
減債積立金		72,134,096円
建設改良積立金		96,605,570円
利益積立金		5,907,186円
当年度未処分利益剰余金		70,380,944円

③キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローとは、一会計期間における資金の流れを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに分けて表したものである。当期のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により49,033,160円の資金が流入したものの、投資活動で267,546,956円、財務活動で78,257,045円の資金が流出したことから、資金減少額は296,770,841円で、資金期末残高は642,038,757円となっている。

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	70,380,944
減価償却費	772,770,576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△293,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△76,000
長期前受金戻入額	△418,675,946
受取利息及び受取配当金	△291
支払利息	36,681,181
固定資産除却損	30,091,088
未収金の増減額(△は増加)	48,862,990
未払金の増減額(△は減少)	△453,972,492
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△10,000
小計	85,714,050
利息及び配当金の受取額	291
利息の支払額	△36,681,181
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,033,160

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△742,742,234
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金収入	447,533,090
負担金等収入	29,662,479
貸付による支出	0
貸付償還による収入	0
基金繰入による収入	0
基金の積み立てによる支出	△2,000,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△267,546,956</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業債による収入	319,800,000
企業債償還による支出	△515,959,045
出資金の受入	117,902,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△78,257,045</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	△296,770,841
資金期首残高	938,809,598
資金期末残高	<u><u>642,038,757</u></u>

下水道事業会計
決算審査資料

令和4年度 茂原市下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	628,665,493		
(2) 他会計負担金	53,520,000		
(3) その他営業収益	<u>1,487,000</u>	683,672,493	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	11,665,530		
(2) ポンプ場費	22,610,074		
(3) 処理場費	305,447,557		
(4) 業務費	33,215,200		
(5) 総係費	34,412,556		
(6) 減価償却費	772,770,576		
(7) 資産減耗費	<u>30,091,088</u>	<u>1,210,212,581</u>	
営業損失			526,540,088
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	291		
(2) 他会計負担金	217,039,000		
(3) 長期前受金戻入	418,675,946		
(4) 雑収益	<u>454,992</u>	636,170,229	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,681,181		
(2) 雑支出	<u>2,558,363</u>	<u>39,239,544</u>	<u>596,930,685</u>
経常利益			70,390,597
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	40,347		
(2) その他特別利益	<u>0</u>	40,347	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	50,000		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>50,000</u>	<u>△9,653</u>
当年度純利益			70,380,944
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>70,380,944</u>

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	5,088,593,579	0	0	5,088,593,579
建物	503,208,789	358,768,978	258,713	861,719,054
構築物	13,058,086,235	319,746,177	118,960,871	13,258,871,541
機械及び装置	2,890,210,884	1,033,754,423	37,642,125	3,886,323,182
車両運搬具	1,203,599	0	0	1,203,599
工具、器具及び備品	1,015,339	2,357,563	0	3,372,902
小計	21,542,318,425	1,714,627,141	156,861,709	23,100,083,857
建設仮勘定	975,707,483	243,101,019	975,707,483	243,101,019
合計	22,518,025,908	1,957,728,160	1,132,569,192	23,343,184,876

(2) 投資その他の資産（基金を除く）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
長期貸付金	0	0	0	0
その他投資	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

基金運用状況調書

(1) 下水道事業基金

区分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
現金	26,144,534	2,000,291	0	28,144,825

減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 5,088,593,579	
55,783,625	0	157,685,397	704,033,657	
560,636,063	18,648,169	2,286,803,545	10,972,067,996	
174,578,786	5,844,255	652,762,107	3,233,561,075	
196,279	0	765,507	438,092	
294,829	0	324,331	3,048,571	
791,489,582	24,492,424	3,098,340,887	20,001,742,970	
0	0	0	243,101,019	
791,489,582	24,492,424	3,098,340,887	20,244,843,989	

備 考
水洗便所改造資金貸付金
公益財団法人千葉県下水道公社出捐金

備 考

未収金・未払金・預り金明細書

令和5年3月31日現在 (単位：円)

種別	区分			勘定科目	金額	備考
	予算科目		目			
	款	項				
未収金	下水道事業収益	営業収益	下水道使用料	未収下水道使用料	69,819,787	令和4年度下水道使用料 64,825,162
			その他営業収益	その他営業未収金	18,000	過年度下水道使用料 4,994,625
	資本的収入	負担金等	受益者負担金	未収受益者負担金	3,278,626	排水設備工事検査手数料 対象者10名
			合 計	合 計	73,116,413	
未払金	下水道事業費用	営業費用	管渠費	営業未払金	1,731,950	下水道管渠管理業務等委託料他
			ポンプ場費	営業未払金	7,849,454	ポンプ場施設修繕料他
			処理場費	営業未払金	62,991,508	3月分包括的維持管理業務委託料他
			業務費	営業未払金	9,487,464	第4期下水道使用料徴収業務委託料他
			総係費	営業未払金	2,552,969	公営企業会計支援業務委託料他
			消費税及び地方消費税	未払消費税及び地方消費税	8,086,700	令和4年度事業分消費税
			小 計	小 計	92,700,045	
	資本的支出	建設改良費	管渠建設改良費	その他未払金	55,447,700	下水道管渠補修工事費他
			処理場建設改良費	その他未払金	274,003,912	終末処理場工事委託料他
			小 計	小 計	329,451,612	
		合 計	合 計	422,151,657		
預り金			金融機関担保金	金融機関担保金	520,000	千葉銀行他8行
			合 計	合 計	520,000	

企業債の状況

令和5年3月31日現在 (単位：円)

借入先	借入件数	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還金	本年度末残高	
					本年度末残高	うち次年度償還予定額
財務省財政融資資金	14	1,083,386,546	96,600,000	110,036,638	1,069,949,908	103,814,290
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	13	912,012,648	0	172,767,656	739,244,992	147,080,677
地方公共団体金融機構	44	2,495,872,508	223,200,000	153,437,706	2,565,634,802	150,923,559
千葉銀行	6	459,781,526	0	66,927,045	392,854,481	66,991,429
千葉興業銀行	1	73,000,000	0	2,920,000	70,080,000	2,920,000
京葉銀行	1	9,050,000	0	1,810,000	7,240,000	1,810,000
銚子信用金庫	2	28,500,000	0	4,870,000	23,630,000	4,870,000
長生農業協同組合	1	37,800,000	0	1,400,000	36,400,000	1,400,000
房総信用組合	1	12,530,000	0	1,790,000	10,740,000	1,790,000
計	83	5,111,933,228	319,800,000	515,959,045	4,915,774,183 (A)	481,599,955 (B)

企業債 (固定負債)	(A) - (B)	4,434,174,228
企業債 (流動負債)	(B)	481,599,955

下水道使用料収納状況

令和5年3月31日現在 (単位：円)

年 度	現年度：調定額 過年度：未収金額	収 納 額	不 納 欠 損 額	未 収 金 額	収 納 率 (%)	備 考
現年度 (令和4年度分)	(691,532,042) 691,532,042	626,706,880	0	64,825,162	90.63	調定件数 101,319件 収納件数 91,503件
過年度 (令和3年度分)	(64,061,540) 64,061,540	63,511,974	0	549,566	99.14	
過年度 (令和2年度以前分)	(4,519,326) 5,254,475	74,267	735,149	4,445,059	1.41	欠損件数 152件
合 計	760,112,908 760,848,057	690,293,121	735,149	69,819,787	90.73	

※ () 内の数字は、不納欠損後の調定額・未収金額

茂 監 第 2 2 号
令 和 5 年 6 月 7 日

茂原市長 田中 豊彦 様

茂原市監査委員 風戸 博恭

令和4年度茂原市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、令和5年5月1日付け茂総務第12号で審査に付された令和4年度茂原市基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

茂原市基金運用状況審査意見書目次

1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の実施内容	1
5	審査の場所	1
6	審査の期間	1
7	審査の結果	1
8	審査の意見	2
9	運用の状況	2
(1)	茂原市土地開発基金	2
(2)	茂原市職員厚生資金貸付基金	3
(3)	茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金	3

基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

- 1 令和4年度 茂原市土地開発基金
- 2 令和4年度 茂原市職員厚生資金貸付基金
- 3 令和4年度 茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金

第3 審査の着眼点

基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金が設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているかを主眼として審査を実施した。

第4 審査の実施内容

各部署から提出された関係諸帳簿及び証拠書類について、補助職員による照合等の予備審査を実施し、審査当日は、対象部署の長等から説明を受け、関係職員に対して質疑を行うことにより実施した。

第5 審査の場所

茂原市役所

第6 審査の期間

令和5年5月1日から6月7日まで

第7 審査の結果

各基金の運用状況を示す書類の計数を関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、概ね正確であることが認められた。

第8 審査の意見

【茂原市土地開発基金】

土地開発基金については、社会情勢の変化を勘案し、現在の基金が果たすべき役割を再検討するとともに、基金の活用にあたっての基準等を明確にした運用規程を策定されたい。また、本基金により取得し10年を経過した土地については、現状と課題を整理した上で様々な手法を検討し、所管課とも協議しながら長期保有土地の解消に向け鋭意取り組まれたい。

基金に属する現金については、最も確実かつ有利な方法により保管することを念頭に、定期預金以外の運用についても検討されたい。

【茂原市職員厚生資金貸付基金】

職員厚生資金貸付基金については、福利厚生の一環であることから、今後も利用しやすい基金となるよう創意工夫をされたい。また、円滑な基金運用を図るため、職員厚生資金貸付規程において貸付基準を明確にするるとともに、貸付利率決定にあたっての基準も明確にされたい。

【茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金】

交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金は、令和5年4月1日に廃止となったが、今後も貸付金の償還等の事務が残ることから、これに係る事務分掌について整理されたい。また、貸付金の回収にあたっては、引き続き貸付者個々の状況に応じた適切な対応を図るとともに、滞納の状況によっては、債権管理条例に基づき厳正に対処されたい。

第9 運用の状況

1 茂原市土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、基金額は340,000,000円である。

令和4年度の基金運用状況は、収入では前年度からの繰越金203,978,927円、道路改良事業用地5,634,804円、運用収益（預金利子）3,584円の合計209,617,315円である。

一方、支出では一般会計に繰り出した預金利子3,584円であり、収支差引額209,613,731円の現金と土地130,386,269円（面積2,262.61㎡）が翌年度へ繰り越されている。

茂原市土地開発基金運用状況

（単位：円・㎡）

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
土 地	面積	2,480.17	0	217.56	2,262.61
	金額	136,021,073	0	5,634,804	130,386,269
現金		203,978,927	5,638,388	3,584	209,613,731
計		340,000,000	5,638,388	5,638,388	340,000,000

2 茂原市職員厚生資金貸付基金

本基金は、職員の生活の安定、福利厚生の実をを図ることを目的として設置されたもので、基金額は13,000,000円である。

令和4年度の基金運用状況は、収入では前年度からの繰越金11,914,139円、貸付金の返済元金2,146,716円、貸付返済利子31,278円、運用収益（預金利子）37円の合計14,092,170円である。

一方、支出では貸付金6,100,000円（13件）、一般会計に繰り出した貸付利子31,278円及び預金利子37円の合計6,131,315円であり、収支差引額7,960,855円の現金と貸付額5,039,145円が翌年度へ繰り越されている。

茂原市職員厚生資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	11,914,139	2,178,031	6,131,315	7,960,855
貸付金	1,085,861	6,100,000	2,146,716	5,039,145
計	13,000,000	8,278,031	8,278,031	13,000,000

3 茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金

本基金は、交通遺児及び母子家庭等の子女で高等学校等に入学又は在学する者に対し、修学上必要な学資の貸付けを行い、もって将来社会に貢献する人材の育成を図るため設置されたもので、基金額は30,000,000円である。令和4年度の基金運用状況は、収入では前年度からの繰越金19,757,200円、貸付返済金1,584,000円、運用収益（預金利子）124円の合計21,341,324円である。

一方、貸付けによる支出は無く、基金廃止に伴い一般会計に21,341,324円が繰り出されている。

なお、国・県の修学支援制度拡充により、平成30年度以降利用者がいないこと、また今後も利用が見込まれないことから令和5年4月1日に本基金条例は廃止されたが、貸付金残高8,658,800円については、引き続き返還を求めている。

茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	19,757,200	1,584,124	21,341,324	0
貸付金	10,242,800	0	1,584,000	8,658,800
計	30,000,000	1,584,124	22,925,324	8,658,800